

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 三雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 木山 伸泉

TEL 03-5117-4111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	161,539	△2.3	11,508	△22.7	11,943	△21.7	6,364	△24.5
20年3月期	165,399	5.7	14,896	5.4	15,247	6.1	8,424	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	120.09	—	8.6	9.7	7.1
20年3月期	158.96	—	12.2	13.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2百万円 20年3月期 8百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	126,823	78,856	60.1	1,438.27
20年3月期	120,079	74,675	60.3	1,365.71

(参考) 自己資本 21年3月期 76,225百万円 20年3月期 72,380百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,386	△7,557	△2,545	35,427
20年3月期	14,380	△7,684	△2,051	34,154

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	25.2	3.1
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	2,384	37.5	3.2
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		40.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	△8.4	3,300	△23.5	3,500	△23.5	1,700	△27.3	32.08
通期	150,000	△7.1	9,600	△16.6	10,000	△16.3	5,300	△16.7	100.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 52,999,120株 20年3月期 52,999,120株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,299株 20年3月期 1,202株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	141,990	△3.2	8,273	△29.5	8,962	△27.6	5,253	△29.6
20年3月期	146,714	5.0	11,737	6.7	12,381	9.0	7,457	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	99.13	—
20年3月期	140.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	117,580	66,650	56.7	1,257.61
20年3月期	111,067	63,897	57.5	1,205.66

(参考) 自己資本 21年3月期 66,650百万円 20年3月期 63,897百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	61,000	△8.8	2,200	△23.1	2,700	△20.6	1,600	△21.6	30.19
通期	132,000	△7.0	7,000	△15.4	7,700	△14.1	4,600	△12.4	86.80

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

##### (経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や株式・為替市場の変動等から、特に下期以降、設備投資の減少、輸出や生産の大幅な減少等、経済活動の急速な落ち込みがみられました。

情報サービス業界におきましても、上期より、景気の先行き不透明感を背景として顧客企業のIT投資には慎重な姿勢がみられ、下期に入り、顧客企業の業績悪化の見通しからIT投資の先送りやシステム費用の抑制姿勢が強まりました。

##### (企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループの総合力を活かし、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC(System Life Cycle)トータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実にとらえるべく努めてまいりました。

収益力の拡充・強化施策につきましては、社内各事業部とソリューション企画・コンサルティングセンターが連携し、基本構想・基本計画段階からの提案支援・提案力の強化に努めました。

新規ソリューション・サービスの創出力の強化については、主に研究開発部門等に所属するナレッジワーカー(知識労働者)の生産性向上を図る次世代型のナレッジマネジメントソリューションや複雑かつ大規模なデータを各種分析手法によりタイムリーに分析するBI(Business Intelligence)ソリューション等を推進いたしました。

また、顧客の投資効率向上や環境変化への対応力強化に資するべく、仮想化技術を用いたITインフラ最適化ソリューションやグリッド・ユーティリティコンピューティング技術など先端のIT技術を活用した、いわゆるクラウド・コンピューティングを実現するソリューション・サービスを創出し、提供を開始いたしました。

事業基盤の強化施策につきましては、システム構築実力を向上すべく、ソフトウェア開発センターを中心に、品質・構成管理のレベルアップや工程管理の効率化等を図る「SI支援システム」の適用範囲拡大に取り組んでまいりました。

また、重要な経営資源である人材の育成につきましては、社員のキャリアパスを見据え、計画的な人事ローテーション、各種能力開発等を継続的に実行いたしました。

##### (期中収益改善対策)

期中における事業環境の変化と収益状況の悪化を受け、社内に緊急収益改善対策会議を設置いたしました。受注改善、リスク対応、販管費効率化、パートナー連携について全社を挙げて施策を推進し、計画達成に向け鋭意努力してまいりました。

以上の取り組みにより、計画達成に最大限努力したものの、当連結会計年度の売上高は、161,539百万円と前連結会計年度(165,399百万円)と比べ3,859百万円の減収となりました。経常利益は、減収による売上総利益の減少、稼働率低下等による売上総利益率の悪化に加え、販売費及び一般管理費の増加等により、11,943百万円と前連結会計年度(15,247百万円)と比べ3,303百万円の減益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観いたしますと、以下の通りであります。

#### （業務ソリューション事業）

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は95,869百万円と前連結会計年度（101,875百万円）と比べ6,005百万円の減収となりました。

#### 産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、上期より、顧客企業のIT投資に対する慎重な姿勢がみられ、下期に入り、大手製造業を中心とした業績悪化の見通しからIT投資の抑制姿勢が強まりました。このような事業環境下、当社は、旅行業界向けのインターネット予約システムをはじめ各種システム構築案件を受注・実行したほか、電機・精密機器メーカー向けのPLM（Product Lifecycle Management）、SCM（Supply Chain Management）ソリューション等の開発・保守案件を着実に実行したものの、大型案件の新規受注は減少いたしました。

#### 金融分野

米国発の金融危機の影響を受け、当社の主要顧客であるメガバンク、大手証券等においてはIT投資に対する慎重な姿勢がみられました。このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、市場系・情報系システムを中心に開発・保守案件を着実に受注・実行したものの、メガバンク及び大手証券等からの新規受注が減少いたしました。

また、金融機関の時価会計対応ソリューション等のソリューション・サービスの創出に取り組みました。

なお、昨年5月に(株)金融エンジニアリング・グループを子会社化し、主としてリテール業務におけるリスク管理及びマーケティングに関するコンサルティングやソリューションを強化いたしました。

#### 社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、新規ベンダーの参入等により競争がさらに激化いたしました。このような事業環境下、当社は、大規模システム構築力を活かし、中央省庁向けの大規模なネットワーク最適化・情報セキュリティ強化案件の受注が増加したほか、高度科学技術計算等に関する知見を活かし、衛星・科学分野向けの各種システム構築案件を着実に受注・実行いたしました。

#### （基盤ソリューション事業）

基盤ソリューション事業につきましては、主にプロダクト販売が低調に推移し、当連結会計年度の売上高は17,797百万円と前連結会計年度（22,248百万円）と比べ4,450百万円の減収となりました。

当社の基盤ソリューション事業においては、高性能・高信頼性を要求されるシステム基盤を中心に、ネット企業向けWebサービスシステムをはじめとする各種ITインフラ案件を受注・提供いたしました。

また、グリッドコンピューティング技術による I Tインフラの設計・構築工法である「NSGRANDIR」や、クラウド・コンピューティング I Tインフラサービス「absonne」など、差別化された競争優位のあるソリューションを展開しており、大手流通業向けの統合システム基盤等を受注・提供いたしました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵(株)向けの取引を中心に堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は47,872百万円と前連結会計年度(41,275百万円)と比べ6,596百万円の増収となりました。

新日本製鐵(株)向けは、各製鐵所の設備増強プロジェクトのシステム企画・開発を中心に確実に案件化し、受注・売上を拡大いたしました。

一般事業会社向けは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模製鐵所システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、子会社であるNSSLCサービス(株)を核に高付加価値の運用サービスを提供しております。

また、平成21年1月のいわゆる株券電子化に伴い、法定電子公告向け調査機関サービスが好調に推移いたしました。

②次期の見通し

次期につきましては、顧客企業の I T投資に対する抑制傾向がさらに強まることが見込まれ、下期についても、景気の先行きが不透明なことから、年度を通じて事業環境は一層厳しくなるものと認識しております。

当社といたしましては、収益の最大限の確保を図るべく、事業競争力の強化と事業基盤の更なる強化に向けた諸施策に、引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,500億円、連結経常利益100億円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末120,079百万円から6,744百万円増加し、126,823百万円となりました。主な内訳は、有価証券の増加4,183百万円、のれんの増加3,177百万円、投資有価証券の増加2,543百万円、受取手形及び売掛金の減少△2,018百万円であります。

2) 負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末45,404百万円から2,562百万円増加し、47,967百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加2,793百万円、退職給付引当金の増加1,243百万円、支払手形及び買掛金の減少△993百万円であります。

3) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末74,675百万円から4,181百万円増加し、78,856百万円となりました。主な内訳は、当期純利益6,364百万円および配当金△2,252百万円であります。その結果、自己資本比率は60.1%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、35,427百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増加額は4,644百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額は1,272百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益15,223百万円、減価償却費1,817百万円、法人税等の支払△6,988百万円、企業間信用2,651百万円等により14,380百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,920百万円、減価償却費1,774百万円、法人税等の支払△6,009百万円、退職給付引当金の増加1,219百万円、貸倒引当金の増加606百万円により11,386百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券取得による支出△5,009百万円、有形・無形固定資産の取得による支出△1,881百万円等により△7,684百万円となりました。一方、当連結会計年度は、投資有価証券取得による支出△3,001百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△3,470百万円等により△7,557百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△2,051百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,545百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

## 3) キャッシュマネジメントシステム (=CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は22,521百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	55.0%	58.2%	58.1%	60.3%	60.1%
時価ベースの自己資本比率	136.0%	168.1%	138.3%	109.0%	46.3%

(注1) 自己資本比率 ; 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。  
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(平成21年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき22円50銭の配当を実施したいと考えております。なお、当期の中間期末日(平成20年9月30日)を基準日とする剰余金の配当につきましても、22円50銭を実施しており、年間合計では45円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成19年度)に対し5円の増額となります。

また次期(平成21年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、年間合計で5円減額し1株につき40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社14社（連結子会社14社）、関連会社1社（持分法適用の関連会社1社）で構成されております（平成21年3月31日現在）。

### （1） 連結子会社

#### ① 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ 東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

#### ② I Tサービス子会社

N S S L Cサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

#### ③ コンサルティング子会社

N S フィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

#### ④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

#### ⑤ 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

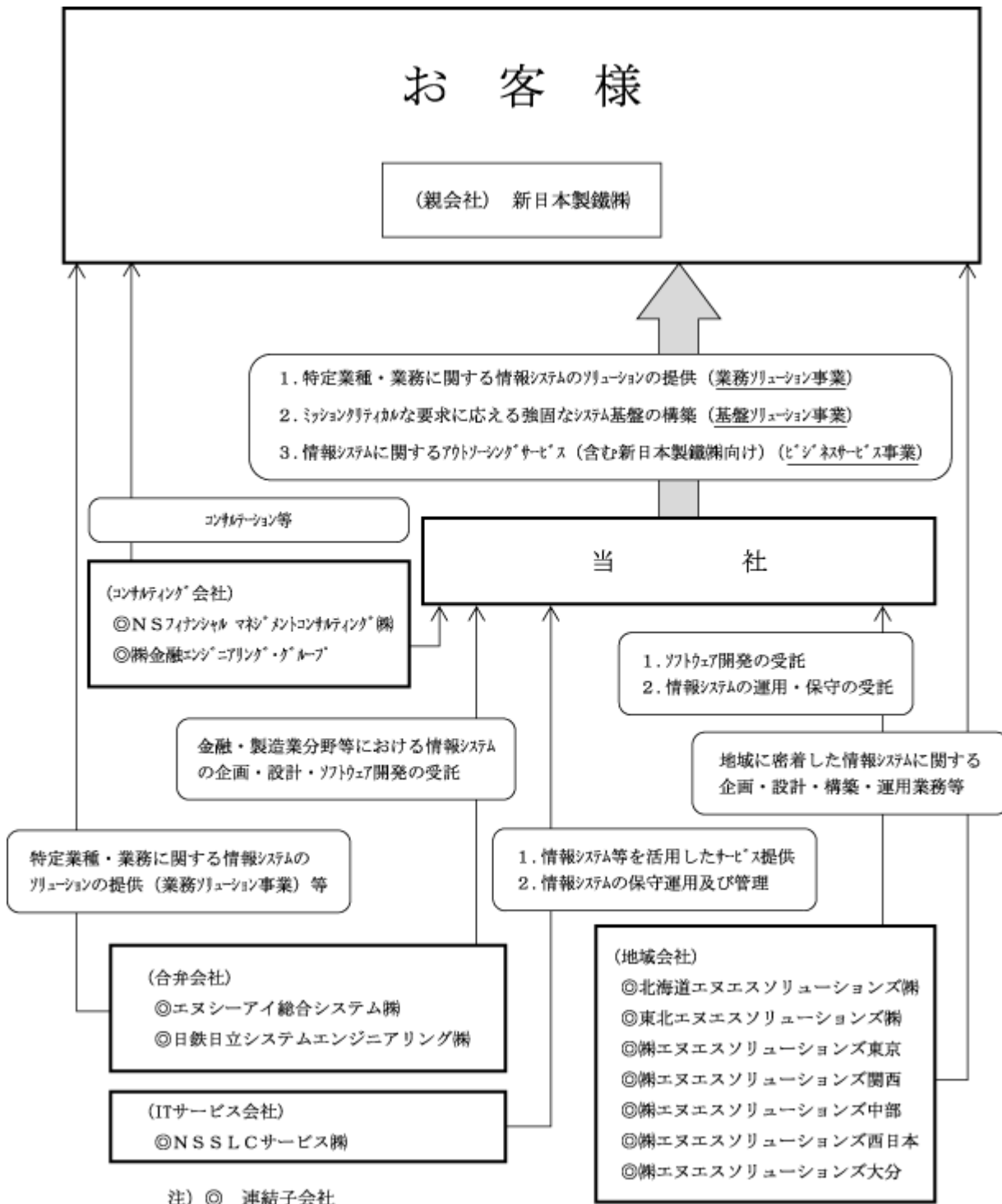
中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

N S Solutions USA Corp.

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

### （2） 関連会社

(株)北海道高度情報技術センター



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ①事業競争力の強化

世界的な景気低迷による顧客企業の業績悪化からIT市場が大幅に縮小するなか、営業戦略の見直し・強化を図るとともに、顧客企業が抱える経営課題やシステム化のニーズに対応する業種横断的なソリューション・サービスの強化に取り組み、受注力の強化を図ってまいります。

従来から取り組んできたソリューション企画・コンサルティングセンターと社内各事業部の連携を深め、顧客に近い立場で経営課題の解決からシステム化の構想・企画段階へ参画する取り組みを通じて、上流からの案件の作りこみを強化してまいります。

また、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLCトータルソリューションをさらに強化し、保守・運用比率を高め、ストック型ビジネスの確立に向けて取り組んでまいります。

一方、仮想化技術を用いたITインフラ最適化ソリューションやグリッド・ユーティリティコンピューティング技術など先端のIT技術を活用したクラウド・コンピューティングを実現するソリューション・サービスの拡充を推進してまいります。

##### ②事業基盤のさらなる強化

組織的システム開発技術力の向上、人材の育成・強化などの事業基盤の強化に引き続き取り組んでまいります。

組織的システム開発技術力の向上については、ソフトウェア開発センターが機能拡充を進める「SI支援システム」の積極活用による管理のレベルアップやベストプラクティスの社内共有による開発プロセス標準化とプロセス改善に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、定点観測によるプロジェクトリスク早期発見等のプロアクティブなリスク低減活動などに取り組んでまいります。

人材の育成・強化については、社員のキャリアパスを見据え、計画的な人事ローテーションを実行するとともに、コンサルティング力の向上や顧客業務知識の獲得を狙いとした教育体系を整備し、事業のコアとなる人材を育成・強化してまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,365	4,113
預け金	23,980	22,521
受取手形及び売掛金	34,733	32,714
有価証券	8,809	12,992
たな卸資産	10,395	—
商品及び製品	—	5
仕掛品	—	11,362
原材料及び貯蔵品	—	142
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	12,000
繰延税金資産	3,521	3,463
その他	695	607
貸倒引当金	△200	△158
<b>流動資産合計</b>	<b>88,301</b>	<b>99,765</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,290	6,237
機械装置及び運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品(純額)	2,232	2,013
土地	※3 882	※3 882
リース資産(純額)	—	197
建設仮勘定	254	257
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※1 9,665</b>	<b>※1 9,594</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	385	569
のれん	—	3,177
リース資産	—	48
その他	38	32
<b>無形固定資産合計</b>	<b>423</b>	<b>3,828</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 2,202	※2 4,745
関係会社長期貸付金	12,000	—
長期前払費用	27	—
繰延税金資産	4,406	5,214
差入保証金	2,767	3,121
その他	347	1,276
貸倒引当金	△61	△722
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,689</b>	<b>13,635</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,778</b>	<b>27,058</b>
<b>資産合計</b>	<b>120,079</b>	<b>126,823</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,770	14,776
1年内返済予定の長期借入金	—	12
リース債務	—	137
未払金	1,728	1,462
未払費用	2,350	2,478
未払法人税等	4,499	4,112
前受金	4,429	7,223
預り金	245	255
賞与引当金	5,978	5,936
プログラム補修引当金	376	412
その他	597	420
流動負債合計	35,976	37,227
固定負債		
リース債務	—	120
退職給付引当金	9,120	10,364
役員退職慰労引当金	306	255
固定負債合計	9,427	10,740
負債合計	45,404	47,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	50,564	54,676
自己株式	△3	△3
株主資本合計	73,463	77,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	△59
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	4	△13
評価・換算差額等合計	△1,083	△1,350
少数株主持分	2,295	2,631
純資産合計	74,675	78,856
負債純資産合計	120,079	126,823

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	165,399	161,539
売上原価	※2 129,767	※2 128,286
売上総利益	35,632	33,253
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,736	※1, ※2 21,745
営業利益	14,896	11,508
営業外収益		
受取利息	310	378
受取配当金	50	64
持分法による投資利益	8	2
その他	13	31
営業外収益合計	383	478
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	8	5
固定資産除却損	20	33
その他	3	3
営業外費用合計	32	42
経常利益	15,247	11,943
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	7	32
関係会社株式売却損	12	—
特別損失合計	23	32
税金等調整前当期純利益	15,223	11,920
法人税、住民税及び事業税	7,099	5,622
法人税等調整額	△729	△499
法人税等合計	6,370	5,123
少数株主利益	428	432
当期純利益	8,424	6,364

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	44,127	50,564
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	8,424	6,364
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	6,437	4,112
当期末残高	50,564	54,676
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	67,027	73,463
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	8,424	6,364
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	6,436	4,111
当期末残高	73,463	77,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	△248
当期変動額合計	△244	△248
当期末残高	188	△59
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△18
当期変動額合計	△0	△18
当期末残高	4	△13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△838	△1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	△266
当期変動額合計	△245	△266
当期末残高	△1,083	△1,350
少数株主持分		
前期末残高	1,929	2,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	336
当期変動額合計	365	336
当期末残高	2,295	2,631



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	68,118	74,675
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	8,424	6,364
自己株式の取得	0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	69
当期変動額合計	6,556	4,181
当期末残高	74,675	78,856

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,223	11,920
減価償却費	1,817	1,774
のれん償却額	—	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	606
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	863	1,219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△73
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△24	30
受取利息及び受取配当金	△361	△443
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	12	—
ゴルフ会員権評価損	7	32
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△2
固定資産除却損	20	33
売上債権の増減額 (△は増加)	4,502	1,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	343	△1,074
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△196	122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,851	△1,058
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	144	2,499
その他	317	△90
<b>小計</b>	<b>20,907</b>	<b>16,964</b>
利息及び配当金の受取額	461	431
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△6,988	△6,009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,380</b>	<b>11,386</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有価証券の取得による支出	△5,009	△4,200
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,881	△1,557
投資有価証券の取得による支出	△341	△3,001
投資有価証券の売却による収入	—	27
関係会社株式の売却による収入	34	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,470
その他	△485	△355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,684</b>	<b>△7,557</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,987	△2,252
少数株主の増資引受による払込額	16	—
少数株主への配当金の支払額	△80	△93
リース債務の返済による支出	—	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,051	△2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,644	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	29,510	34,154
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,154	※1 35,427

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 13社</p> <p>②主要な連結子会社の名称                      北海道エヌエスソリューションズ(株)                      東北エヌエスソリューションズ(株)                      (株)エヌエスソリューションズ東京                      (株)エヌエスソリューションズ関西                      (株)エヌエスソリューションズ中部                      (株)エヌエスソリューションズ西日本                      (株)エヌエスソリューションズ大分                      NSSLCサービス(株)                      NSフィナンシャルマネジメント                      コンサルティング(株)                      エヌシーアイ総合システム(株)                      日鉄日立システムエンジニアリング(株)                      新日鉄軟件(上海)有限公司                      NS Solutions USA Corp.                      なお、平成19年4月に、NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)を設立致しました。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称                      _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①連結子会社の数 14社</p> <p>②主要な連結子会社の名称                      北海道エヌエスソリューションズ(株)                      東北エヌエスソリューションズ(株)                      (株)エヌエスソリューションズ東京                      (株)エヌエスソリューションズ関西                      (株)エヌエスソリューションズ中部                      (株)エヌエスソリューションズ西日本                      (株)エヌエスソリューションズ大分                      NSSLCサービス(株)                      NSフィナンシャルマネジメント                      コンサルティング(株)                      (株)金融エンジニアリング・グループ                      エヌシーアイ総合システム(株)                      日鉄日立システムエンジニアリング(株)                      新日鉄軟件(上海)有限公司                      NS Solutions USA Corp.                      (株)金融エンジニアリング・グループは、平成20年5月に全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、第2四半期連結会計期間以降のみを連結しております。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称                      _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱北海道高度情報技術センター 持分法適用の関連会社でありました㈱ソルネットは、保有株式の譲渡に伴い、当連結会計年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更してあります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が26百万円、営業利益が35百万円、経常利益が35百万円、税金等調整前当期純利益が35百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、売上総利益が5百万円、営業利益が7百万円、経常利益が7百万円、税金等調整前当期純利益が7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③プログラム補修引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結財務諸表作成における 在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い	_____	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
リース取引に関する会計基 準	_____	<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に197百万円、無形固定資産に48百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ0百万円、10,239百万円、156百万円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,965百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 4百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7百万円
※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円	※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △90百万円
4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 13百万円	4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,859百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,308百万円であります。</p>	給料諸手当	6,859百万円	賞与引当金繰入額	1,203百万円	退職給付費用	419百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	減価償却費	221百万円	営業支援費	3,455百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,334百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,229百万円であります。</p>	給料諸手当	7,334百万円	賞与引当金繰入額	1,292百万円	退職給付費用	541百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	減価償却費	265百万円	のれん償却費	123百万円	営業支援費	3,520百万円	貸倒引当金繰入額	609百万円
給料諸手当	6,859百万円																														
賞与引当金繰入額	1,203百万円																														
退職給付費用	419百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																														
減価償却費	221百万円																														
営業支援費	3,455百万円																														
貸倒引当金繰入額	17百万円																														
給料諸手当	7,334百万円																														
賞与引当金繰入額	1,292百万円																														
退職給付費用	541百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																														
減価償却費	265百万円																														
のれん償却費	123百万円																														
営業支援費	3,520百万円																														
貸倒引当金繰入額	609百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	980	222	—	1,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 222株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	927	17.50	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,202	117	20	1,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,365百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,980百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,154百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,365百万円	預け金勘定	23,980百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,808百万円	現金及び現金同等物	34,154百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,113百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,521百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,427百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)金融エンジニアリング・グループ (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">299 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,301 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△278 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△280 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,113百万円	預け金勘定	22,521百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,792百万円	現金及び現金同等物	35,427百万円	流動資産	481百万円	固定資産	299 〃	のれん	3,301 〃	流動負債	△278 〃	固定負債	△53 〃	株式の取得価額	3,751百万円	現金及び現金同等物	△280 〃	差引：株式取得による支出	3,470百万円
現金及び預金勘定	6,365百万円																																
預け金勘定	23,980百万円																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,808百万円																																
現金及び現金同等物	34,154百万円																																
現金及び預金勘定	4,113百万円																																
預け金勘定	22,521百万円																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,792百万円																																
現金及び現金同等物	35,427百万円																																
流動資産	481百万円																																
固定資産	299 〃																																
のれん	3,301 〃																																
流動負債	△278 〃																																
固定負債	△53 〃																																
株式の取得価額	3,751百万円																																
現金及び現金同等物	△280 〃																																
差引：株式取得による支出	3,470百万円																																

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">858</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,027</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">679</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	14	2	工具器具備品	858	574	284	ソフトウェア	152	90	61	合計	1,027	679	348	1年内	164百万円	1年超	196百万円	合計	360百万円	支払リース料	275百万円	減価償却費相当額	259百万円	支払利息相当額	10百万円	未経過リース料		1年内	－百万円	1年超	－百万円	合計	－百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための、サーバー類(工具、器具及び備品)、ソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	17	14	2																																						
工具器具備品	858	574	284																																						
ソフトウェア	152	90	61																																						
合計	1,027	679	348																																						
1年内	164百万円																																								
1年超	196百万円																																								
合計	360百万円																																								
支払リース料	275百万円																																								
減価償却費相当額	259百万円																																								
支払利息相当額	10百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	－百万円																																								
1年超	－百万円																																								
合計	－百万円																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(67.00)	兼任1人 転籍12人(うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・建物の賃借 ・資金の貸付	システム開発等の販売その他	20,955	受取手形及び売掛金	1,600
										前受金	2,280
								事務所賃借	1,344	差入保証金	428
								受取利息	108	長期貸付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売及び建物の賃借等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	兼任1人	・資金の預託先	受取利息	128	預け金	23,980
								資金の預入 資金の払戻	32,800 24,350		

(注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象範囲は従来から変更ありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	24,526	売掛金	2,084
							前受金		4,241	
							受取利息	107	1年内回収予定 の関係会社長期 貸付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッセツ・ ファイナンス 株	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	—	・資金の 預託先 ・役員の兼任	受取利息	140	預け金	22,521
							資金の預入 資金の払戻	35,600 37,200		

(注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社 (東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,705百万円 賞与引当金 2,255百万円 ソフトウェア費用 647百万円 未払事業税 374百万円 連結会社間内部利益消去 119百万円 その他 1,290百万円 繰延税金資産小計 8,393百万円 評価性引当額 △175百万円 繰延税金資産合計 8,218百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 △161百万円 その他有価証券評価差額金 △129百万円 繰延税金負債合計 △290百万円 繰延税金資産(負債)の純額 7,927百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 4,212百万円 賞与引当金 2,416百万円 ソフトウェア費用 594百万円 未払事業税 340百万円 連結会社間内部利益消去 134百万円 その他有価証券評価差額金 41百万円 その他 1,228百万円 繰延税金資産小計 8,968百万円 評価性引当額 △212百万円 繰延税金資産合計 8,755百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 △78百万円 繰延税金負債合計 △78百万円 繰延税金資産(負債)の純額 8,677百万円
(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産(負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。 流動資産－繰延税金資産 3,521百万円 固定資産－繰延税金資産 4,406百万円		(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産(負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。 流動資産－繰延税金資産 3,463百万円 固定資産－繰延税金資産 5,214百万円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下で あるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.9% 受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 △0.1% 住民税等均等割 0.5% のれん償却 0.4% 法人税等特別控除等 △0.7% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.0%

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	418	776	357	113	176	63
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	418	776	357	113	176	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	306	187	△118
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	306	187	△118
合計	418	776	357	419	364	△55

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	998	6,992
社債	5,001	4,000
金銭信託	2,000	—
政府短期証券	809	1,309
譲渡性預金	—	690
(2) 子会社株式及び関連会社株式	4	7
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,322	1,278
投資事業組合への出資	98	95
非上場債券	—	3,000



3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	998	—
社債	5,001	—
金銭信託	2,000	—
政府短期証券	809	—
合計	8,809	—

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	6,992	—
社債	4,000	—
政府短期証券	1,309	—
譲渡性預金	690	—
小計	12,992	—
その他有価証券		
非上場債券	—	3,000
小計	—	3,000
合計	12,992	3,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△9,120百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,120百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△9,120百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△9,120百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	997百万円
ロ 利息費用	146百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△13百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△31百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,099百万円
ト その他	423百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,522百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。  
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60%~2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	146,083百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円
差引額	<u>33,382百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年3月31日現在)

0.08%

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,364百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,364百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,364百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,364百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,045百万円
ロ 利息費用	161百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	316百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,523百万円
ト その他	438百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,962百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。  
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%~2.48%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円
差引額	<u>4,989百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)

0.09%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,365円71銭	1,438円27銭
1株当たり当期純利益	158円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	120円09銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,424	6,364
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,424	6,364
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,055	52,997,863

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における生産実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	94,361	△8.5%
基盤ソリューション事業	17,843	△15.3%
ビジネスサービス事業	49,931	21.8%
合計	162,136	△1.8%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	100,029	△5.2%	29,127	16.7%
基盤ソリューション事業	18,001	△12.1%	3,493	6.2%
ビジネスサービス事業	51,376	18.6%	23,146	17.8%
合計	169,407	0.1%	55,767	16.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	95,869	△5.9%
基盤ソリューション事業	17,797	△20.0%
ビジネスサービス事業	47,872	16.0%
合計	161,539	△2.3%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日本製鐵(株)	22,376	13.5	25,977	16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,820	2,275
預け金	23,980	22,521
受取手形	180	212
売掛金	※1 30,577	※1 28,720
有価証券	8,000	10,992
原材料	134	—
仕掛品	9,623	10,969
原材料及び貯蔵品	—	115
貯蔵品	4	—
前払費用	361	194
関係会社短期貸付金	—	60
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	12,000
繰延税金資産	2,250	2,132
未収入金	794	705
その他	20	97
貸倒引当金	△196	△152
<b>流動資産合計</b>	<b>79,552</b>	<b>90,845</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	5,866	5,881
構築物（純額）	310	247
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,034	1,765
土地	※3 881	※3 881
リース資産（純額）	—	113
建設仮勘定	236	196
<b>有形固定資産</b>	<b>※2 9,330</b>	<b>※2 9,087</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	5	0
ソフトウェア	378	562
電気通信施設利用権	23	17
リース資産	—	42
その他	4	4
<b>無形固定資産合計</b>	<b>412</b>	<b>627</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148	4,728
関係会社株式	1,358	5,019
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	12,000	—
破産更生債権等	—	645
長期前払費用	21	17
繰延税金資産	3,653	4,376
差入保証金	2,317	2,622
その他	181	176
貸倒引当金	△28	△687
投資その他の資産合計	21,772	17,019
固定資産合計	31,515	26,734
資産合計	111,067	117,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 14,628	※1 15,669
リース債務	—	81
未払金	263	232
未払費用	※1 3,423	※1 2,018
未払法人税等	3,644	3,191
未払消費税等	1,154	832
前受金	※1 4,421	※1 7,185
預り金	※1 7,496	※1 8,732
賞与引当金	3,500	3,317
プログラム補修引当金	355	392
その他	537	378
流動負債合計	39,426	42,030
固定負債		
リース債務	—	82
退職給付引当金	7,637	8,724
役員退職慰労引当金	106	91
固定負債合計	7,743	8,899
負債合計	47,169	50,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	235	114
繰越利益剰余金	41,688	44,810
利益剰余金	42,086	45,087
自己株式	△3	△3
株主資本合計	64,986	67,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	△59
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
評価・換算差額等合計	△1,088	△1,336
純資産合計	63,897	66,650
負債純資産合計	111,067	117,580

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※3 146,714	※3 141,990
売上原価	※2, ※3 117,714	※2, ※3 116,001
売上総利益	28,999	25,988
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 17,262	※1, ※2, ※3 17,715
営業利益	11,737	8,273
営業外収益		
受取利息	※3 241	※3 249
有価証券利息	※3 62	※3 118
受取配当金	389	382
その他	1	6
営業外収益合計	694	757
営業外費用		
支払利息	※3 31	※3 35
為替差損	6	6
固定資産除却損	11	23
その他	1	2
営業外費用合計	50	69
経常利益	12,381	8,962
特別利益		
特別配当金	68	—
関係会社株式売却益	20	—
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	88	9
特別損失		
関係会社株式評価損	—	89
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	7	24
特別損失合計	11	114
税引前当期純利益	12,458	8,857
法人税、住民税及び事業税	5,630	4,039
法人税等調整額	△630	△435
法人税等合計	5,000	3,603
当期純利益	7,457	5,253

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		35,500	29.3	37,683	31.1
II 外注費		55,487	45.8	52,706	43.5
III 労務費	※1	16,325	13.5	17,510	14.5
IV 経費	※2	13,810	11.4	13,131	10.9
当期総製造費用		121,123	100.0	121,032	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,259		9,623	
期首貯蔵品たな卸高		3		—	
合計		131,386		130,655	
期末仕掛品たな卸高		9,623		10,969	
期末貯蔵品たな卸高		4		—	
他勘定振替高	※3	4,043		3,683	
売上原価		117,714		116,001	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,576百万円 退職給付費用 708百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,449百万円 退職給付費用 970百万円
※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,266百万円 修繕費 771百万円	※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,288百万円 修繕費 902百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 3,288百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 3,301百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163	163
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	390	235
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△155	△121
当期変動額合計	△155	△121
当期末残高	235	114
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	36,062	41,688
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	7,457	5,253
自己株式の処分	—	△0
プログラム等準備金の取崩	155	121
当期変動額合計	5,625	3,122
当期末残高	41,688	44,810
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	36,616	42,086
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	7,457	5,253
自己株式の処分	—	△0
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	5,470	3,001
当期末残高	42,086	45,087



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	59,516	64,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	7,457	5,253
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	5,469	3,000
当期末残高	64,986	67,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△248
当期変動額合計	△219	△248
当期末残高	188	△59
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△869	△1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△248
当期変動額合計	△219	△248
当期末残高	△1,088	△1,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	58,647	63,897
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	7,457	5,253
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△248
当期変動額合計	5,250	2,752
当期末残高	63,897	66,650

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法によっております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式  同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券  同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの  同 左</p> <p>時価のないもの  同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号)を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)に変更し ております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が21百万円、営業利益が28百万円、経常利益が28百万円、税引前当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、売上総利益が4百万円、営業利益が5百万円、経常利益が5百万円、税引前当期純利益が5百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

## (6) 【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>_____</p>	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に113百万円、無形固定資産に42百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,302百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,720百万円	買掛金	3,814百万円	未払費用	1,830百万円	前受金	2,282百万円	預り金	7,302百万円	<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,917百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,528百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,273百万円	買掛金	4,917百万円	未払費用	351百万円	前受金	4,243百万円	預り金	8,528百万円
売掛金	1,720百万円																				
買掛金	3,814百万円																				
未払費用	1,830百万円																				
前受金	2,282百万円																				
預り金	7,302百万円																				
売掛金	2,273百万円																				
買掛金	4,917百万円																				
未払費用	351百万円																				
前受金	4,243百万円																				
預り金	8,528百万円																				
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 8,473百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 9,521百万円</p>																				
<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △90百万円</p>																				
<p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 13百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,146 百万円</p>	<p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,000百万円</p>																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 56%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 44%</p> <p>給料諸手当 5,170百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 924百万円</p> <p>退職給付費用 353百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8百万円</p> <p>減価償却費 181百万円</p> <p>営業支援費 3,288百万円</p> <p>業務委託費 2,068百万円</p> <p>研究開発費 1,264百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 17百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p> <p>給料諸手当 5,479百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 867百万円</p> <p>退職給付費用 466百万円</p> <p>減価償却費 190百万円</p> <p>営業支援費 3,301百万円</p> <p>業務委託費 1,915百万円</p> <p>研究開発費 1,198百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 602百万円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,264百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,198百万円</p>
<p>※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1) 売上高 21,627百万円</p> <p>2) 営業費用</p> <p>1 材料費 8,944百万円</p> <p>2 外注費 29,822百万円</p> <p>3 その他経費 3,902百万円</p> <p>3) 営業外収益</p> <p>1 受取利息 108百万円</p> <p>2 受取配当金 338百万円</p> <p>4) 営業外費用</p> <p>支払利息 31百万円</p> <p>5) 特別利益</p> <p>特別配当金 68百万円</p>	<p>※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1) 売上高 25,217百万円</p> <p>2) 営業費用</p> <p>1 材料費 10,103百万円</p> <p>2 外注費 29,799百万円</p> <p>3 その他経費 3,581百万円</p> <p>3) 営業外収益</p> <p>1 受取利息 108百万円</p> <p>2 受取配当金 318百万円</p> <p>4) 営業外費用</p> <p>支払利息 35百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	980	222	—	1,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 222株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,202	117	20	1,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">730</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">510</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	7	5	1	工具器具備品	611	436	174	ソフトウェア	111	67	44	合計	730	510	220	1年内	99百万円	1年超	129百万円	合計	229百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	135百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	－百万円	1年超	－百万円	合計	－百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための、サーバー類（工具、器具及び備品）、ソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
機械及び装置	7	5	1																																				
工具器具備品	611	436	174																																				
ソフトウェア	111	67	44																																				
合計	730	510	220																																				
1年内	99百万円																																						
1年超	129百万円																																						
合計	229百万円																																						
支払リース料	145百万円																																						
減価償却費相当額	135百万円																																						
支払利息相当額	6百万円																																						
1年内	－百万円																																						
1年超	－百万円																																						
合計	－百万円																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,337百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,193百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△161百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△290百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,903百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,250百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,653百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	3,107百万円	賞与引当金	1,264百万円	ソフトウェア費用	570百万円	未払事業税	304百万円	その他	1,090百万円	繰延税金資産小計	<u>6,337百万円</u>	評価性引当額	△143百万円	繰延税金資産合計	<u>6,193百万円</u>	プログラム等準備金積立額	△161百万円	その他有価証券評価差額金	△129百万円	繰延税金負債合計	<u>△290百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>5,903百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	2,250百万円	固定資産－繰延税金資産	3,653百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,550百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,777百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,587百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△78百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,509百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,376百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	退職給付引当金	3,550百万円	賞与引当金	1,349百万円	ソフトウェア費用	484百万円	未払事業税	263百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	1,088百万円	繰延税金資産小計	<u>6,777百万円</u>	評価性引当額	△189百万円	繰延税金資産合計	<u>6,587百万円</u>	プログラム等準備金積立額	△78百万円	繰延税金負債合計	<u>△78百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>6,509百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	2,132百万円	固定資産－繰延税金資産	4,376百万円
退職給付引当金	3,107百万円																																																								
賞与引当金	1,264百万円																																																								
ソフトウェア費用	570百万円																																																								
未払事業税	304百万円																																																								
その他	1,090百万円																																																								
繰延税金資産小計	<u>6,337百万円</u>																																																								
評価性引当額	△143百万円																																																								
繰延税金資産合計	<u>6,193百万円</u>																																																								
プログラム等準備金積立額	△161百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△129百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>△290百万円</u>																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u>5,903百万円</u>																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,250百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	3,653百万円																																																								
退職給付引当金	3,550百万円																																																								
賞与引当金	1,349百万円																																																								
ソフトウェア費用	484百万円																																																								
未払事業税	263百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																								
その他	1,088百万円																																																								
繰延税金資産小計	<u>6,777百万円</u>																																																								
評価性引当額	△189百万円																																																								
繰延税金資産合計	<u>6,587百万円</u>																																																								
プログラム等準備金積立額	△78百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>△78百万円</u>																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u>6,509百万円</u>																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,132百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	4,376百万円																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205円66銭	1,257円61銭
1株当たり当期純利益	140円72銭	99円13銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	
	同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,457	5,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,457	5,253
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,055	52,997,863

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



**NS Solutions**

## 平成21年3月期 決算説明会 参考資料

Appendix of Financial Results for the fiscal year ended Mar. 31, 2009

平成21年4月28日  
Apr. 28, 2009

# 新日鉄ソリューションズ株式会社 NS Solutions Corporation

(注)この資料では、2007年度以前の財務情報は百万円未満四捨五入で表示しており、財務諸表の数字と異なる場合があります。2008年度は百万円単位で切捨て表示をしております。

(Note) In this material, figures before 2007 are rounded to the nearest million yen. Accordingly, these amounts may differ from figures included in financial statements in some cases. Figures of 2008 are rounded down to the nearest.



【連結】

1.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3 2008.10.29 (前回見直し Previous Outlook)	2009/3 (見直し Outlook)	2010/3 (見直し Outlook)
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)			
受注高	Amount of order acceptance	152,210	150,790	162,487	169,295	—	169,407	—
業務ソリューション	Business solutions	84,363	86,652	98,027	105,522	—	100,029	—
基盤ソリューション	Platform solutions	27,417	24,369	24,874	20,471	—	18,001	—
ビジネスサービス	Business services	40,430	39,769 ※1	39,587	43,301	—	51,376	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	35,516	37,997	44,005	47,900	—	55,767	—
業務ソリューション	Business solutions	13,213	15,867	21,321	24,968	—	29,127	—
基盤ソリューション	Platform solutions	4,520	4,708	5,067	3,290	—	3,493	—
ビジネスサービス	Business services	17,782 ※1	17,422	17,617	19,642	—	23,146	—
売上高	Net sales	146,526	148,308	156,479	165,400	165,000	161,539	150,000
業務ソリューション	Business solutions	81,956	83,999	92,572	101,876	99,500	95,869	86,000
基盤ソリューション	Platform solutions	25,700	24,181	24,515	22,248	20,000	17,797	17,000
ビジネスサービス	Business services	38,871	40,129	39,392	41,276	45,500	47,872	47,000
売上総利益	Gross profit	29,464	30,519	33,361	35,633	34,600	33,253	30,600
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	17,754	18,402	19,223	20,736	22,000	21,745	21,000
営業利益	Operating income	11,710	12,117	14,138	14,896	12,600	11,508	9,600
経常利益	Recurring profit	11,791	12,356	14,367	15,247	13,000	11,943	10,000
当期純利益	Net income	6,621	7,482	8,120	8,425	7,000	6,364	5,300
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	8.0%	8.2%	9.0%	9.0%	7.6%	7.1%	6.4%
売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	20.1%	20.6%	21.3%	21.5%	21.0%	20.6%	20.4%
1株当たり当期純利益(円)	Net income per share (yen)	124.52	141.17	153.21	158.96	—	120.09	100.00
純資産	Net Assets	55,520	61,629	68,119	74,675	—	78,856	—
総資産	Total Assets	98,372	103,117	113,997	120,080	—	126,823	—
研究開発費	R&D expenses	1,177	1,254	1,248	1,309	—	1,229	—
設備投資	Capital expenditure	966	1,480	6,573	1,882	—	1,557 ※2	4,500 ※2
減価償却費	Depreciation and amortization	1,307	1,329	1,812	1,818	—	1,774 ※2	2,000 ※2
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	4,009	4,032	4,118	4,347	—	4,636	—

※1 ビジネスサービス事業の受注高及び受注残高には、2005年3月末に、新日本製鐵株向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額を含んでおります。  
影響額としては、2005年3月期末受注残高においては8,673百万円、2006年3月期受注高においては△1,584百万円含まれております。  
In terms of the order acceptance from Nippon Steel Corporation, the company changed its recognition timing from sales-recognition basis to contract-date basis on March 31, 2005. The effect of such change resulted in 8,673 million yen for order backlog on March 31, 2005. minus 1,584 million yen for order acceptance during the fiscal year March 31, 2006.

※2 2009年3月、2010年3月見直しについては、設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。  
The amount of newly leased assets and that of depreciation on new and existing leases have been newly included in above items "capital expenditure" and "depreciation and amortization," respectively, in the fiscal year ended March 31, 2009 and outlook for the next fiscal year ending March 31, 2010.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

2. 要約連結貸借対照表 Condensed Consolidated Balance Sheet s

(1) 資産の部		Assets		(単位: 百万円 (他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)				
				2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)		
現金及び預金	Cash and bank deposits	11,477	12,845	5,643	6,365	4,113		
預け金	Deposited money	11,621	18,880	15,602	23,981	22,521		
受取手形及び売掛金	Trade notes and accounts receivable	37,265	34,234	39,236	34,733	32,714		
有価証券	Short-term investments	—	—	8,266	8,810	12,992		
たな卸資産	Inventories	7,502	7,633	10,739	10,396	11,511		
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	Current portion of long term loan-related party	—	—	—	—	12,000		
繰延税金資産	Deferred tax assets—current	3,004	3,217	3,380	3,521	3,463		
その他	Others	480	573	520	696	607		
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 23	△ 21	△ 185	△ 200	△ 158		
流動資産合計	Total current assets	71,327	77,361	83,201	88,302	99,765		
有形固定資産	Property and Equipment	4,499	4,861	9,799	9,665	9,594		
無形固定資産	Intangible fixed assets	669	523	324	423	3,828		
投資有価証券	Investments in securities	4,496	2,928	2,373	2,203	4,745		
関係会社長期貸付金	Long term loan-related party	12,000	12,000	12,000	12,000	—		
差入保証金	Guarantee deposits	1,837	2,046	2,328	2,767	3,121		
繰延税金資産	Deferred tax assets—non-current	3,265	3,111	3,668	4,406	5,214		
その他	Others	279	287	304	314	553		
固定資産合計	Total fixed assets	27,045	25,756	30,796	31,778	27,058		
資産合計	Total Assets	98,372	103,117	113,997	120,080	126,823		
(2) 負債・純資産の部		Liabilities and Net Assets						
		2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3		
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)		
支払手形及び買掛金	Trade notes and accounts payable	17,341	15,691	17,622	15,770	14,776		
未払費用	Accrued expenses	2,826	2,604	2,724	2,351	2,478		
未払法人税等	Accrued income taxes	3,767	3,806	4,388	4,500	4,112		
賞与引当金	Accrued bonuses to employees	5,713	5,802	5,901	5,978	5,936		
前受金	Advance receipts	4,236	3,212	4,259	4,430	7,223		
未払金	Non-trade accounts payable	1,498	1,647	1,467	1,729	1,462		
その他	Others	177	615	954	1,219	1,238		
流動負債合計	Total current liabilities	35,558	33,377	37,315	35,977	37,227		
退職給付引当金	Accrued employees' retirement benefits	6,940	7,811	8,258	9,121	10,364		
その他	Others	356	300	306	307	376		
固定負債合計	Total non-current liabilities	7,295	8,111	8,564	9,428	10,740		
資本金	Common stock	12,953	12,953	12,953	12,953	12,952		
資本剰余金	Additional paid-in capital	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950		
利益剰余金	Retained earnings	31,266	37,600	44,127	50,564	54,676		
再評価差額金	Unrealized gain on revaluation of land	△ 757	△ 1,277	△ 1,277	△ 1,277	△ 1,276		
その他有価証券評価差額金他	Unrealized gain on available-for-sale securities and others	693	780	435	190	△ 77		
少数株主持分	Minority interests in consolidated subsidiaries	1,415	1,623	1,930	2,295	2,631		
純資産合計	Total Net Assets	55,520	61,629	68,118	74,675	78,856		
負債・純資産合計	Total Liabilities and Net Assets	98,372	103,117	113,997	120,080	126,823		
(3) 指標		Management index						
		2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3		
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)		
自己資本比率(%)	Equity ratio (%)	55.0%	58.2%	58.1%	60.3%	60.1%		
総資産利益率(%)	Return on Asset (%)	7.0%	7.4%	7.5%	7.2%	5.2%		
自己資本当期純利益率(%)	Return on Equity (%)	13.0%	13.1%	12.9%	12.2%	8.6%		

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

3.要約連結損益計算書 Condensed Consolidated Income Statements

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3 2008.10.29 (前回見直し Previous Outlook)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (見直し Outlook)
売上高	Net sales	146,526	148,308	156,479	165,400	165,000	161,539	150,000
売上原価	Cost of sales	117,062	117,789	123,118	129,767	130,400	128,286	119,400
売上総利益	Gross profit	29,464	30,519	33,361	35,633	34,600	33,253	30,600
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	17,754	18,402	19,223	20,736	22,000	21,745	21,000
営業利益	Operating income	11,710	12,117	14,138	14,896	12,600	11,508	9,600
営業外収益	Non-operating income	252	327	298	383	—	478	—
営業外費用	Non-operating expenses	171	88	70	32	—	42	—
経常利益	Recurring profit	11,791	12,356	14,367	15,247	13,000	11,943	10,000
特別利益	Extraordinary profit	192	634	—	—	—	9	—
特別損失	Extraordinary loss	185	116	7	24	—	32	—
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes and minority interests	11,797	12,874	14,360	15,224	—	11,920	—
法人税、住民税及び事業税	Income taxes:Current	5,668	5,760	6,368	7,100	—	5,622	—
法人税等調整額	Income taxes:Deferred	△ 713	△ 619	△ 485	△ 729	—	△ 499	—
少数株主利益	Minority interests	222	251	357	429	—	432	—
当期純利益	Net income	6,621	7,482	8,120	8,425	7,000	6,364	5,300

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	28,037	28,634	29,078	31,046	—	33,445	—
材料費	Material cost	41,263	35,852	40,888	40,538	—	41,040	—
外注費	Subcontract cost	35,310	42,930	45,450	46,547	—	43,546	—
その他	Others	12,452	10,373	7,702	11,636	—	10,255	—

販売費及び一般管理費の内訳 Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	7,671	7,590	7,950	8,529	—	9,213	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	2,649	2,844	3,025	3,456	—	3,520	—
その他	Others	7,434	7,968	8,248	8,751	—	9,011	—

研究開発費

R&D expenses

		1,177	1,254	1,248	1,309	—	1,229	—
--	--	-------	-------	-------	-------	---	-------	---

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

4.要約連結キャッシュフロー計算書 Condensed Consolidated Cash Flows Statements

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes and minority interests	11,797	12,874	14,360	15,224	11,920
減価償却費	Depreciation and amortization	1,307	1,329	1,812	1,818	1,774 ※
のれん償却費	Amortization of goodwill	—	—	—	—	123
退職給付引当金の増減額	Increase in accrued for employees' retirement benefits, net of payments	898	871	447	863	1,219
投資有価証券評価損	Impairment loss of investments in securities	18	116	3	4	—
売上債権の増減額	Decrease (increase) in accounts receivable	196	3,032	△ 5,002	4,503	1,419
たな卸資産の増減額	Decrease (increase) in inventories	△ 467	△ 131	△ 3,105	343	△ 1,074
その他流動資産の増減額	Decrease (increase) in other current assets	205	161	52	△ 197	—
仕入債務の増減額	Decrease (increase) in accounts payable	△ 43	△ 1,650	1,930	△ 1,851	△ 1,058
その他	Others	349	△ 1,423	1,430	201	2,639
小計	Subtotal	14,260	15,179	11,927	20,908	16,964
法人税等の支払額	Income taxes paid	△ 5,173	△ 6,193	△ 5,786	△ 6,988	△ 6,009
その他	Others	101	1,434	190	460	431
営業活動によるキャッシュフロー	Net cash provided by operating activities	9,188	10,420	6,331	14,380	11,386
有価証券の取得による支出	Acquisition of short-term investment	—	—	—	△ 5,009	△ 4,200
有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of short-term investments	—	—	—	—	5,000
有形・無形固定資産の取得による支出	Expenditures for purchase of property and equipment and intangible fixed assets	△ 966	△ 1,480	△ 6,573	△ 1,882	△ 1,557 ※
投資有価証券の取得による支出	Acquisition of investments in securities	△ 306	△ 1	△ 6	△ 342	△ 3,001
貸付けによる支出	Payments of long-term loan	△ 12,000	—	—	—	—
関係会社株式の取得による支出	Purchase of investments in affiliates	—	—	—	—	△ 3,470
その他	Others	638	851	△ 337	△ 452	△ 328
投資活動によるキャッシュフロー	Net cash used for investing activities	△ 12,634	△ 630	△ 6,916	△ 7,685	△ 7,557
配当金の支払額	Dividends paid	△ 927	△ 1,126	△ 1,590	△ 1,987	△ 2,252
リース債務の返済による支出	Repayments of lease obligations	—	—	—	—	△ 179
その他	Others	△ 46	△ 47	△ 51	△ 65	△ 114
財務活動によるキャッシュフロー	Net cash provided by financing activities	△ 974	△ 1,173	△ 1,641	△ 2,052	△ 2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	△ 1	9	2	1	△ 10
現金及び現金同等物の増減額	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△ 4,420	8,626	△ 2,224	4,645	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of year	27,519	23,099	31,725	29,510	34,154
新規連結会社の現金及び現金同等物の期首残高	Increase due to change in scope of consolidation	—	—	9	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of year	23,099	31,725	29,510	34,155	35,427

※ 2009年3月については、有形・無形固定資産の取得による支出及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of depreciation on new and existing leases have been newly included in above items "expenditures for purchase of property and equipment and intangible fixed assets" and "depreciation and amortization," respectively, in the fiscal year ended March 31, 2009.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

## 【個別】

## 5.個別業績概要 Outline of Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2009/3	2010/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	2008.10.29 (前回見直し Previous Outlook)	(実績 Actual)	(見直し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	137,385	134,374	146,282	149,789	—	150,552	—
業務ソリューション	Business solutions	72,905	73,456	84,489	89,247	—	83,808	—
基盤ソリューション	Platform solutions	24,821	21,627	22,650	17,608	—	15,720	—
ビジネスサービス	Business services	39,659	39,291 ※1	39,143	42,935	—	51,022	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	32,139	33,370	39,901	42,976	—	51,537	—
業務ソリューション	Business solutions	10,923	12,359	18,269	21,045	—	25,861	—
基盤ソリューション	Platform solutions	3,433	3,589	4,014	2,289	—	2,530	—
ビジネスサービス	Business services	17,782 ※1	17,422	17,617	19,642	—	23,146	—
売上高	Net sales	131,889	133,143	139,752	146,714	145,000	141,990	132,000
業務ソリューション	Business solutions	70,591	72,020	78,578	86,472	82,000	78,991	70,000
基盤ソリューション	Platform solutions	23,198	21,471	22,225	19,333	18,000	15,479	15,000
ビジネスサービス	Business services	38,100	39,652	38,948	40,910	45,000	47,518	47,000
売上総利益	Gross profit	24,705	24,883	26,985	28,999	27,000	25,988	24,000
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	15,101	15,399	15,984	17,262	17,900	17,715	17,000
営業利益	Operating income	9,604	9,484	11,001	11,737	9,100	8,273	7,000
経常利益	Recurring profit	9,737	9,794	11,362	12,381	9,800	8,962	7,700
当期純利益	Net income	5,721	6,732	6,851	7,458	5,800	5,253	4,600
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	7.3%	7.1%	7.9%	8.0%	6.3%	5.8%	5.3%
売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	18.7%	18.7%	19.3%	19.8%	18.6%	18.3%	18.2%
業務ソリューション	Business solutions	20.7%	20.1%	22.2%	21.6%	19.1%	18.4%	18.9%
基盤ソリューション	Platform solutions	16.8%	18.4%	18.0%	19.2%	18.7%	20.3%	19.7%
ビジネスサービス	Business services	16.8%	16.3%	14.3%	16.2%	17.7%	17.5%	16.6%
1株当たり当期純利益(円)	Net income per share (yen)	107.54	127.01	129.28	140.72	—	99.13	86.80
純資産	Net Assets	48,607	53,730	58,647	63,898	—	66,650	—
総資産	Total Assets	91,467	96,052	105,682	111,068	—	117,580	—
1株当たり配当金(円)	Cash dividends per share (yen)	17.50	25.00	35.00	40.00	45.00	45.00	40.00
配当性向(%)	Dividend payout ratio (%)	16.27%	19.68%	27.07%	28.43%	—	45.39%	46.08%
研究開発費	R&D expenses	1,105	1,210	1,187	1,265	—	1,198	—
設備投資	Capital expenditure	943	1,386	6,496	1,715	—	1,458 ※2	4,400 ※2
減価償却費	Depreciation and amortization	1,237	1,219	1,689	1,709	—	1,569 ※2	1,900 ※2
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	2,101	2,060	2,128	2,243	—	2,359	—

※1 ビジネスサービス事業の受注高及び受注残高には、2005年3月末に、新日本製鐵向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額を含んでおります。影響額としては、2005年3月期末受注残高においては8,673百万円、2006年3月期受注高においては△1,584百万円含まれております。

In terms of the order acceptance from Nippon Steel Corporation, the company changed its recognition timing from sales-recognition basis to contract-date basis on March 31, 2005. The effect of such change resulted in 8,673 million yen for order backlog on March 31, 2005. minus 1,584 million yen for order acceptance during the fiscal year March 31, 2006.

※2 2009年3月、2010年3月見直しについては、設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of depreciation on new and existing leases have been newly included in above items "capital expenditure" and "depreciation and amortization," respectively, in the fiscal year ended March 31, 2009 and outlook for the next fiscal year ending March 31, 2010.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

## 6.要約個別貸借対照表 Condensed Non-consolidated Balance Sheet s

(1)資産の部		Assets	(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)				
			2005/3 (実績 Actual)	2006/3 (実績 Actual)	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)
現金及び預金	Cash and bank deposits	10,374	11,595	3,529	3,820	2,275	
預け金	Deposited money	10,925	18,251	15,402	23,981	22,521	
受取手形及び売掛金	Trade notes and accounts receivable	33,604	30,420	34,957	30,758	28,933	
有価証券	Short-term investments	—	—	7,996	8,000	10,992	
たな卸資産	Inventories	7,155	7,253	10,465	9,762	11,085	
繰延税金資産	Deferred tax assets—current	1,975	2,087	2,136	2,250	2,132	
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	Current portion of long term loan-related party	—	—	—	—	12,000	
その他	Others	724	943	904	1,177	1,057	
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 17	△ 16	△ 179	△ 196	△ 152	
流動資産合計	Total current assets	64,740	70,533	75,210	79,552	90,845	
有形固定資産	Property and Equipment	4,263	4,573	9,514	9,331	9,087	
無形固定資産	Intangible fixed assets	646	485	303	412	627	
投資有価証券	Investments in securities	2,834	2,768	2,187	2,149	4,728	
関係会社株式	Stocks of subsidiaries and affiliates	2,628	1,265	1,282	1,359	5,019	
関係会社長期貸付金	Long term loan-related party	12,000	12,000	12,000	12,000	—	
差入保証金	Guarantee deposits	1,504	1,709	1,983	2,317	2,622	
繰延税金資産	Deferred tax assets—non-current	2,712	2,475	2,986	3,653	4,376	
その他	Others	140	244	217	294	272	
固定資産合計	Total fixed assets	26,727	25,519	30,472	31,515	26,734	
資産合計	Total Assets	91,467	96,052	105,682	111,068	117,580	
(2)負債・純資産の部		Liabilities and Net Assets					
		2005/3 (実績 Actual)	2006/3 (実績 Actual)	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	
支払手形及び買掛金	Trade notes and accounts payable	17,955	16,236	16,125	14,629	15,669	
未払費用	Accrued expenses	2,337	2,202	4,031	3,424	2,018	
未払法人税等	Accrued income taxes	3,241	2,904	3,429	3,644	3,191	
賞与引当金	Accrued bonuses to employees	3,603	3,439	3,469	3,501	3,317	
前受金	Advance receipts	4,225	3,194	4,251	4,422	7,185	
未払金	Non-trade accounts payable	184	273	455	263	232	
その他	Others	5,324	7,420	8,293	9,543	10,416	
流動負債合計	Total current liabilities	36,869	35,668	40,053	39,426	42,030	
退職給付引当金	Accrued employees' retirement benefits	5,776	6,483	6,846	7,637	8,724	
その他	Others	215	171	136	107	174	
固定負債合計	Total non-current liabilities	5,991	6,654	6,982	7,744	8,899	
資本金	Common stock	12,953	12,953	12,953	12,953	12,952	
資本剰余金	Additional paid-in capital	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950	
利益剰余金	Retained earnings	25,771	31,355	36,616	42,087	45,087	
再評価差額金	Unrealized gain on revaluation of land	△ 757	△ 1,277	△ 1,277	△ 1,277	△ 1,276	
その他有価証券評価差額金他	Unrealized gain on available-for-sale securities and others	690	749	405	185	△ 63	
純資産合計	Total Net Assets	48,607	53,730	58,647	63,898	66,650	
負債・純資産合計	Total Liabilities and Net Assets	91,467	96,052	105,682	111,068	117,580	
(3)指標		Management index					
		2005/3 (実績 Actual)	2006/3 (実績 Actual)	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	
自己資本比率(%)	Equity ratio (%)	53.1%	55.9%	55.5%	57.5%	56.7%	
総資産利益率(%)	Return on Asset (%)	6.5%	7.2%	6.8%	6.9%	4.6%	
自己資本当期純利益率(%)	Return on Equity (%)	12.4%	13.2%	12.2%	12.2%	8.0%	

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

## 【個別】

## 7.要約個別損益計算書 Condensed Non-consolidated Income Statements

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2009/3	2010/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	2008.10.29 (前回見通し Previous Outlook)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)
売上高	Net sales	131,889	133,143	139,752	146,714	145,000	141,990	132,000
売上原価	Cost of sales	107,184	108,260	112,767	117,715	118,000	116,001	108,000
売上総利益	Gross profit	24,705	24,883	26,985	28,999	27,000	25,988	24,000
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	15,101	15,399	15,984	17,262	17,900	17,715	17,000
営業利益	Operating income	9,604	9,484	11,001	11,737	9,100	8,273	7,000
営業外収益	Non-operating income	297	384	423	694	—	757	—
営業外費用	Non-operating expenses	164	74	62	50	—	69	—
経常利益	Recurring profit	9,737	9,794	11,362	12,381	9,800	8,962	7,700
特別利益	Extraordinary profit	188	1,402	69	88	—	9	—
特別損失	Extraordinary loss	172	484	51	11	—	114	—
税引前当期純利益	Income before income taxes	9,753	10,712	11,380	12,458	—	8,857	—
法人税、住民税及び事業税	Income taxes:Current	4,660	4,416	4,853	5,631	—	4,039	—
法人税等調整額	Income taxes:Deferred	△ 628	△ 436	△ 324	△ 630	—	△ 435	—
当期純利益	Net income	5,721	6,732	6,851	7,458	5,800	5,253	4,600

## 売上原価の内訳

## Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	15,071	14,871	15,020	16,325	—	17,510	—
材料費	Material cost	38,395	33,073	37,382	35,501	—	37,683	—
外注費	Subcontract cost	43,190	51,023	53,864	55,487	—	52,706	—
賃借料	Rental expense	4,376	4,198	4,504	4,267	—	4,288	—
その他	Others	6,152	5,095	1,997	6,135	—	3,814	—

## 販売費及び一般管理費の内訳 Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	5,876	5,762	5,981	6,457	—	6,814	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	2,477	2,679	2,888	3,288	—	3,301	—
業務委託費	Subcontract cost	1,644	1,843	1,815	2,068	—	1,915	—
減価償却費	Depreciation and amortization	123	144	172	181	—	190	—
その他	Others	4,981	4,971	5,128	5,268	—	5,495	—

## 研究開発費

## R&amp;D expenses

研究開発費	R&D expenses	1,105	1,210	1,187	1,265	—	1,198	—
-------	--------------	-------	-------	-------	-------	---	-------	---

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

## 【連結】

## 《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

## 1. 連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2004/9		2005/9		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)	
受注高	Amount of order acceptance	76,289	74,602	79,972	86,566	87,239	—					
業務ソリューション	Business solutions	41,153	41,870	48,313	55,210	52,348	—					
基盤ソリューション	Platform solutions	14,156	11,528	10,953	9,584	8,949	—					
ビジネスサービス	Business services	20,979	21,205 ※1	20,705	21,772	25,942	—					
期末受注残高	Order backlog at end of period	31,724	45,354	47,880	54,616	58,694	—					
業務ソリューション	Business solutions	18,545	21,542	24,785	31,841	33,283	—					
基盤ソリューション	Platform solutions	3,207	3,713	3,596	4,470	3,450	—					
ビジネスサービス	Business services	9,972	20,099 ※1	19,499	18,305	21,962	—					
売上高	Net sales	65,723	64,764	70,089	75,955	76,445	70,000					
業務ソリューション	Business solutions	33,414	33,541	39,395	44,690	44,033	38,000					
基盤ソリューション	Platform solutions	13,752	12,334	12,066	10,181	8,789	8,000					
ビジネスサービス	Business services	18,557	18,888	18,628	21,084	23,622	24,000					
売上総利益	Gross profit	12,914	13,429	14,553	16,531	15,373	14,000					
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	8,701	8,840	9,409	10,184	11,058	10,700					
営業利益	Operating income	4,212	4,589	5,144	6,347	4,315	3,300					
経常利益	Recurring profit	4,272	4,752	5,238	6,528	4,576	3,500					
当期純利益	Net income	2,287	2,706	3,026	3,538	2,338	1,700					
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	6.4%	7.1%	7.3%	8.4%	5.6%	4.7%					
売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	19.6%	20.7%	20.8%	21.8%	20.1%	20.0%					
1株当たり当期純利益(円)	Net income per share (yen)	43.15	51.06	57.11	66.76	44.12	32.08					
純資産	Net Assets	51,597	57,694	63,832	70,755	75,894	—					
総資産	Total Assets	82,607	93,509	99,733	108,929	115,939	—					
研究開発費	R&D expenses	500	582	609	615	586	—					
設備投資	Capital expenditure	625	714	5,913	900	737 ※2	2,400 ※2					
減価償却費	Depreciation and amortization	638	627	700	920	881 ※2	1,000 ※2					
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	4,087	4,094	4,156	4,328	4,671	—					

※1 ビジネスサービス事業の受注高及び受注残高には、2005年3月末に、新日本製鐵㈱向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額を含んでおります。影響額としては、2005年9月上期受注高においては△320百万円、同期末受注残高においては8,353百万円含まれております。

In terms of the order acceptance from Nippon Steel Corporation, the company changed its recognition timing from sales-recognition basis to contract-date basis on March 31, 2005. Such change had a 320 million yen negative impact on order acceptance for the six-month period ended Sep. 2005 and an 8,353 million yen positive impact on order backlog at the end of the same period.

※2 2008年9月、2009年9月見通しについては、設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of depreciation on new and existing leases have been newly included in above items "capital expenditure" and "depreciation and amortization," respectively, in the six-month period ended September 30, 2008 and outlook for the six-month period ending September 30, 2009.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.



【連結】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information  
2.要約連結損益計算書 Condensed Consolidated Income Statements

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2004/9		2005/9		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見直し Outlook)	
売上高	Net sales	65,723	64,764	70,089	75,955	76,445	70,000					
売上原価	Cost of sales	52,810	51,334	55,536	59,424	61,071	56,000					
売上総利益	Gross profit	12,914	13,429	14,553	16,531	15,373	14,000					
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	8,701	8,840	9,409	10,184	11,058	10,700					
営業利益	Operating income	4,212	4,589	5,144	6,347	4,315	3,300					
営業外収益	Non-operating income	98	187	111	199	275	—					
営業外費用	Non-operating expenses	38	23	17	18	14	—					
経常利益	Recurring profit	4,272	4,752	5,238	6,528	4,576	3,500					
特別利益	Extraordinary profit	14	3	7	—	—	—					
特別損失	Extraordinary loss	10	—	5	5	17	—					
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes and minority interests	4,276	4,756	5,241	6,523	4,560	—					
法人税、住民税及び事業税	Income taxes:Current	1,970	2,113	2,095	2,679	2,032	—					
法人税等調整額	Income taxes:Deferred	△ 44	△ 145	2	119	—	—					
少数株主利益	Minority interests	63	82	117	186	190	—					
当期純利益	Net income	2,287	2,706	3,026	3,538	2,338	1,700					

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	13,966	13,854	14,357	15,197	16,447	—
材料費	Material cost	19,463	16,339	18,614	17,123	20,180	—
外注費	Subcontract cost	16,027	21,238	21,319	22,858	21,260	—
その他	Others	3,353	△ 298	1,246	4,246	3,184	—

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	3,688	3,870	4,066	4,338	4,739	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	1,405	1,421	1,455	1,737	2,025	—
その他	Others	3,608	3,550	3,888	4,109	4,294	—

研究開発費	R&D expenses	500	582	609	615	586	—
-------	--------------	-----	-----	-----	-----	-----	---

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

## 【連結】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

## 3.要約連結キャッシュフロー計算書 Condensed Consolidated Cash Flows Statements

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted) is otherwise noted)

		2004/9		2005/9		2006/9		2007/9		2008/9	
		(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes and minority interests	4,276		4,756		5,241		6,523		4,560	
減価償却費	Depreciation and amortization	638		627		700		920		881	※
のれん償却費	Amortization of goodwill	—		—		—		—		41	
退職給付引当金の増減額	Increase in accrued for employees' retirement benefits, net of payments	276		365		469		429		494	
投資有価証券評価損	Impairment loss of investments in securities	10		—		3		5		—	
売上債権の増減額	Decrease (increase) in accounts receivable	14,151		11,311		7,023		10,495		6,988	
たな卸資産の増減額	Decrease (increase) in inventories	△ 3,421		△ 5,097		△ 4,300		△ 1,973		△ 2,146	
その他流動資産の増減額	Decrease (increase) in other current assets	△ 3		42		△ 11		△ 346		90	
仕入債務の増減額	Decrease (increase) in accounts payable	△ 6,560		△ 5,200		△ 4,934		△ 6,059		△ 4,562	
その他	Others	△ 2,577		△ 615		591		△ 243		297	
小計	Subtotal	6,789		6,188		4,782		9,751		6,644	
法人税等の支払額	Income taxes paid	△ 3,097		△ 3,844		△ 3,737		△ 4,447		△ 4,330	
その他	Others	40		104		94		184		237	
営業活動によるキャッシュフロー	Net cash provided by operating activities	3,732		2,448		1,139		5,488		2,551	
定期預金の預入による支出	Payments for time deposits	—		—		—		△ 1,000		—	
有価証券の取得による支出	Acquisition of short-term investment securities	—		—		—		△ 3,006		△ 2,000	
有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of short-term investments	—		—		—		—		3,000	
有形・無形固定資産の取得による支出	Expenditures for purchase of property and equipment and intangible fixed assets	△ 625		△ 714		△ 5,913		△ 900		△ 737	※
投資有価証券の取得による支出	Acquisition of investments in securities	△ 305		△ 1		△ 1		△ 341		△ 3,001	
貸付けによる支出	Payments of long-term loan	△ 12,000		—		—		—		—	
関係会社株式の取得による支出	Purchase of investments in affiliates	—		—		—		—		△ 3,470	
その他	Others	546		△ 176		△ 158		△ 395		△ 104	
投資活動によるキャッシュフロー	Net cash used for investing activities	△ 12,384		△ 890		△ 6,072		△ 5,642		△ 6,312	
配当金の支払額	Dividends paid	△ 464		△ 464		△ 662		△ 927		△ 1,060	
リース債務の返済による支出	Repayments of lease obligations	—		—		—		—		△ 97	
その他	Others	△ 46		△ 46		△ 51		△ 81		△ 101	
財務活動によるキャッシュフロー	Net cash provided by financing activities	△ 509		△ 510		△ 713		△ 1,008		△ 1,258	
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	0		3		△ 0		2		9	
現金及び現金同等物の増減額	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△ 9,162		1,051		△ 5,646		△ 1,161		△ 5,010	
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of year	27,519		23,099		31,725		29,510		34,155	
現金及び現金同等物の中間期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	18,357		24,150		26,079		28,349		29,145	

※ 2008年9月については、有形・無形固定資産の取得による支出及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of depreciation on new and existing leases have been newly included in above items "expenditures for purchase of property and equipment and intangible fixed assets" and "depreciation and amortization," respectively, in the six-month period ended September 30, 2008.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information  
**4.個別業績概要** Outline of Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2004/9		2005/9		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)	
受注高	Amount of order acceptance	69,298	67,718	72,801	78,098	78,508	—					
業務ソリューション	Business solutions	35,423	36,171	41,900	47,951	44,452	—					
基盤ソリューション	Platform solutions	13,311	10,596	10,447	8,583	8,308	—					
ビジネスサービス	Business services	20,564	20,951 ※1	20,454	21,564	25,748	—					
期末受注残高	Order backlog at end of period	28,634	42,187	43,623	50,127	54,619	—					
業務ソリューション	Business solutions	16,027	19,009	21,290	28,293	29,764	—					
基盤ソリューション	Platform solutions	2,635	3,079	2,834	3,529	2,894	—					
ビジネスサービス	Business services	9,972	20,099 ※1	19,499	18,305	21,962	—					
売上高	Net sales	58,634	57,670	62,549	67,871	66,865	61,000					
業務ソリューション	Business solutions	28,006	28,086	32,970	37,927	35,733	30,000					
基盤ソリューション	Platform solutions	12,486	10,950	11,202	9,068	7,704	7,000					
ビジネスサービス	Business services	18,142	18,634	18,377	20,876	23,428	24,000					
売上総利益	Gross profit	10,885	11,201	11,744	13,599	11,905	10,800					
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	7,350	7,598	7,784	8,512	9,045	8,600					
営業利益	Operating income	3,535	3,603	3,960	5,087	2,860	2,200					
経常利益	Recurring profit	3,729	3,898	4,281	5,588	3,401	2,700					
当期純利益	Net income	2,148	2,381	2,698	3,331	2,041	1,600					
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	6.0%	6.2%	6.3%	7.5%	4.3%	3.6%					
売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	18.6%	19.4%	18.8%	20.0%	17.8%	17.7%					
業務ソリューション	Business solutions	20.9%	20.5%	22.2%	21.7%	17.0%	18.0%					
基盤ソリューション	Platform solutions	14.7%	19.9%	17.9%	20.8%	21.0%	20.5%					
ビジネスサービス	Business services	17.6%	17.6%	13.1%	16.6%	18.1%	16.6%					
1株当たり当期純利益(円)	Net income per share (yen)	40.53	44.92	50.90	62.84	38.51	30.19					
純資産	Net Assets	45,610	50,406	55,549	60,969	64,716	—					
総資産	Total Assets	76,371	86,709	92,574	101,095	106,881	—					
1株当たり配当金(円)	Cash dividends per share (yen)	8.75	12.50	17.50	20.00	22.50	20.00					
研究開発費	R&D expenses	453	547	588	601	582	—					
設備投資	Capital expenditure	371	656	5,839	833	686 ※2	2,300 ※2					
減価償却費	Depreciation and amortization	611	580	617	872	779 ※2	900 ※2					
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	2,128	2,125	2,155	2,256	2,412	—					

※1 ビジネスサービス事業の受注高及び受注残高には、2005年3月末に、新日本製鐵㈱向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額を含んでおります。影響額としては、2005年9月上期受注高においては△320百万円、同期末受注残高においては8,353百万円含まれております。

In terms of the order acceptance from Nippon Steel Corporation, the company changed its recognition timing from sales-recognition basis to contract-date basis on March 31, 2005. Such change had a 320 million yen negative impact on order acceptance for the six-month period ended Sep. 2005 and an 8,353 million yen positive impact on order backlog at the end of the same period.

※2 2008年9月、2009年9月見通しについては、設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of depreciation on new and existing leases have been newly included in above items "capital expenditure" and "depreciation and amortization," respectively, in the six-month period ended September 30, 2008 and outlook for the six-month period ending September 30, 2009.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

## 【個別】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

5.要約個別損益計算書 Condensed Non-consolidated Income Statement s

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2004/9		2005/9		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)	
売上高	Net sales	58,634	57,670	62,549	67,871	66,865	61,000					
売上原価	Cost of sales	47,749	46,469	50,805	54,272	54,960	50,200					
売上総利益	Gross profit	10,885	11,201	11,744	13,599	11,905	10,800					
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	7,350	7,598	7,784	8,512	9,045	8,600					
営業利益	Operating income	3,535	3,603	3,960	5,087	2,860	2,200					
営業外収益	Non-operating income	231	311	327	530	568	—					
営業外費用	Non-operating expenses	37	16	6	29	27	—					
経常利益	Recurring profit	3,729	3,898	4,281	5,588	3,401	2,700					
特別利益	Extraordinary profit	8	5	7	—	—	—					
特別損失	Extraordinary loss	10	—	5	5	13	—					
税引前当期純利益	Income before income taxes	3,727	3,903	4,283	5,582	3,387	—					
法人税、住民税及び事業税	Income taxes:Current	1,577	1,511	1,522	2,064	1,347	—					
法人税等調整額	Income taxes:Deferred	3	11	63	187	—	—					
当期純利益	Net income	2,148	2,381	2,698	3,331	2,041	1,600					

## 売上原価の内訳

## Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	7,329	7,116	7,395	7,964	8,641	—
材料費	Material cost	17,860	14,711	17,190	16,233	18,964	—
外注費	Subcontract cost	19,881	24,950	25,276	27,528	25,541	—
賃借料	Rental expense	2,265	2,062	2,302	2,120	2,114	—
その他	Others	414	△ 2,370	△ 1,358	427	△ 299	—

## 販売費及び一般管理費の内訳

## Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	2,888	2,974	3,078	3,280	3,512	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	1,327	1,334	1,455	1,636	1,904	—
業務委託費	Subcontract cost	788	939	835	928	980	—
減価償却費	Depreciation and amortization	56	65	80	84	93	—
その他	Others	2,291	2,286	2,336	2,584	2,555	—

## 研究開発費

## R&amp;D expenses

		453	547	588	601	582	—
--	--	-----	-----	-----	-----	-----	---

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

連結四半期業績推移 Consolidated Transition of quarterly Business Results

(単位: 百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2008/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高	Amount of order acceptance	43,506	43,060	36,255	46,474	169,295
業務ソリューション	Business solutions	29,956	25,254	22,175	28,137	105,522
基盤ソリューション	Platform solutions	5,376	4,208	4,516	6,371	20,471
ビジネスサービス	Business services	8,173	13,599	9,564	11,965	43,301
期末受注残高	Order backlog at end of period	54,568	54,616	54,472	47,900	47,900
業務ソリューション	Business solutions	32,338	31,841	30,994	24,968	24,968
基盤ソリューション	Platform solutions	5,208	4,470	4,817	3,290	3,290
ビジネスサービス	Business services	17,022	18,305	18,660	19,642	19,642
売上高	Net sales	32,944	43,011	36,399	53,046	165,400
業務ソリューション	Business solutions	18,940	25,750	23,022	34,164	101,876
基盤ソリューション	Platform solutions	5,235	4,946	4,168	7,899	22,248
ビジネスサービス	Business services	8,769	12,315	9,209	10,983	41,276
売上総利益	Gross profit	7,753	8,778	8,201	10,901	35,633
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	5,074	5,110	4,932	5,620	20,736
営業利益	Operating income	2,679	3,668	3,268	5,281	14,896
経常利益	Recurring profit	2,804	3,724	3,354	5,365	15,247
当期純利益	Net income	1,472	2,066	1,822	3,065	8,425
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	8.1%	8.5%	9.0%	10.0%	9.0%
売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	23.5%	20.4%	22.5%	20.6%	21.5%

		2009/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total
		38,025	49,214	32,523	49,646	169,407
		21,018	31,330	19,005	28,677	100,029
		4,955	3,994	3,784	5,269	18,001
		12,051	13,891	9,734	15,701	51,376
		51,107	58,694	58,351	55,767	55,767
		26,632	33,283	33,506	29,127	29,127
		4,090	3,450	3,912	3,493	3,493
		20,384	21,962	20,933	23,146	23,146
		34,818	41,627	32,866	52,229	161,539
		19,354	24,680	18,782	33,055	95,869
		4,155	4,634	3,322	5,687	17,797
		11,309	12,313	10,762	13,488	47,872
		7,244	8,129	7,450	10,430	33,253
		5,835	5,223	5,568	5,119	21,745
		1,409	2,906	1,882	5,312	11,508
		1,581	2,995	1,981	5,386	11,943
		761	1,577	1,093	2,934	6,364
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	4.0%	7.0%	5.7%	10.2%	7.1%
売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	20.8%	19.5%	22.7%	20.0%	20.6%

個別四半期業績推移 Non-consolidated Transition of quarterly Business Results

		2008/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高	Amount of order acceptance	40,760	37,338	32,019	39,672	149,789
業務ソリューション	Business solutions	27,612	20,339	18,492	22,804	89,247
基盤ソリューション	Platform solutions	5,097	3,486	4,046	4,979	17,608
ビジネスサービス	Business services	8,052	13,512	9,480	11,891	42,935
期末受注残高	Order backlog at end of period	50,557	50,127	50,134	42,976	42,976
業務ソリューション	Business solutions	29,182	28,293	27,621	21,045	21,045
基盤ソリューション	Platform solutions	4,354	3,529	3,854	2,289	2,289
ビジネスサービス	Business services	17,022	18,305	18,660	19,642	19,642
売上高	Net sales	30,103	37,768	32,012	46,831	146,714
業務ソリューション	Business solutions	16,700	21,227	19,165	29,380	86,472
基盤ソリューション	Platform solutions	4,757	4,311	3,722	6,543	19,333
ビジネスサービス	Business services	8,647	12,229	9,125	10,909	40,910
売上総利益	Gross profit	6,732	6,867	6,800	8,600	28,999
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	4,315	4,197	4,114	4,636	17,262
営業利益	Operating income	2,417	2,670	2,686	3,964	11,737
経常利益	Recurring profit	2,866	2,722	2,754	4,039	12,381
当期純利益	Net income	1,701	1,630	1,669	2,458	7,458
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	8.0%	7.1%	8.4%	8.5%	8.0%
売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	22.4%	18.2%	21.2%	18.4%	19.8%

		2009/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total
		35,096	43,412	28,932	43,112	150,552
		18,583	25,870	15,731	23,626	83,808
		4,569	3,739	3,550	3,863	15,720
		11,944	13,804	9,652	15,624	51,022
		46,887	54,619	54,520	51,537	51,537
		23,302	29,764	30,058	25,861	25,861
		3,201	2,894	3,529	2,530	2,530
		20,384	21,962	20,933	23,146	23,146
		31,185	35,680	29,030	46,095	141,990
		16,325	19,408	15,436	27,823	78,991
		3,658	4,046	2,914	4,861	15,479
		11,202	12,227	10,680	13,411	47,518
		5,821	6,084	6,043	8,041	25,988
		4,822	4,223	4,599	4,071	17,715
		999	1,861	1,444	3,969	8,273
		1,457	1,944	1,527	4,034	8,962
		886	1,155	849	2,363	5,253
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	3.2%	5.2%	5.0%	8.6%	5.8%
売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	18.7%	17.1%	20.8%	17.4%	18.3%

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

#### 財務諸表の開示について

当社連結財務諸表及び、個別財務諸表につきましては、日本の金融商品取引法及びそれに関連する会計規則、日本基準における一般会計原則に従って作成されております。そのため国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご留意ください。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

#### Basis of Presenting Financial Statements

The accompanying financial statements of the Company and its consolidated subsidiaries have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Financial Instruments and Exchange Law and its related accounting regulations, and in conformity with accounting principles generally accepted in Japan (“Japanese GAAP”), which are different in certain respects as to application and disclosure requirements from International Financial Reporting Standards.



NS Solutions

# 2009年3月期 決算説明会

2009年4月28日

代表取締役社長 北川 三雄

新日鉄ソリューションズ株式会社

# 2009年3月期 連結決算ハイライト



NS Solutions

(億円)

	2008/3期 (実績) A	2009/3期 (実績) B	対前年 差異 B-A	2009/3期 (前回公表値) C	対公表値 差異 B-C
売上高	1,654	1,615	-39	1,650	-35
業務ソリューション	1,019	958	-61	995	-37
基盤ソリューション	222	178	-44	200	-22
ビジネスサービス	413	479	+66	455	+24
売上総利益	356	332	-24	346	-14
<売上総利益率>	<21.5%>	<20.6%>	<-1.0%>	<21.0%>	<-0.4%>
販管費	-207	-217	-10	-220	+3
営業利益	149	115	-34	126	-11
経常利益	152	119	-33	130	-11
当期純利益	84	64	-20	70	-6

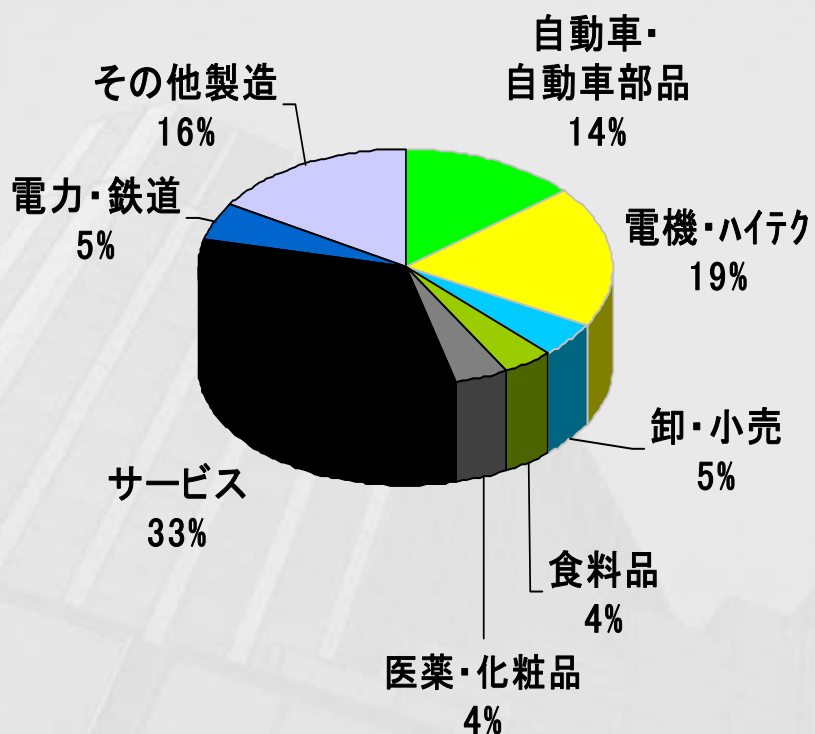


# 2009年3月期 サービス・顧客業種別の売上高

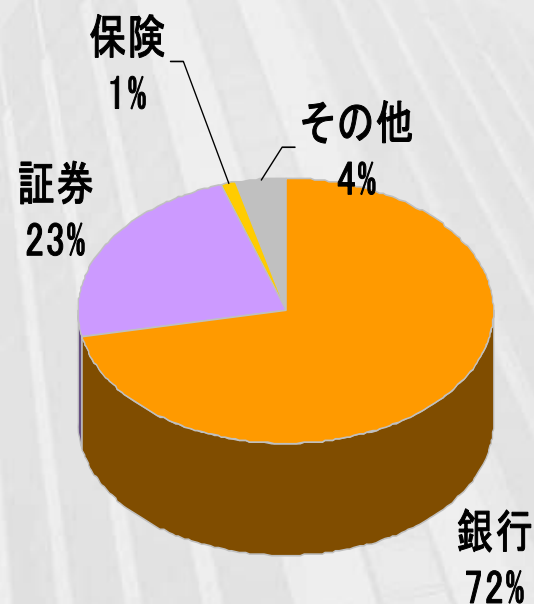
(億円)

サービス／業種	2008/3期 (実績) A	2009/3期 (実績) B	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	865	790	-75	—
産業・流通・サービス	386	340	-46	自動車向け中心に減
金融	276	240	-36	証券・地銀中心に減
社会公共他	203	210	+7	中央省庁向け増
基盤ソリューション	193	155	-38	プロダクト外販売中心に減
ビジネスサービス	409	475	+66	鉄鋼向け中心に増
子会社等	187	195	+8	連結子会社増
合計	1,654	1,615	-39	—

## 産業・流通・サービス



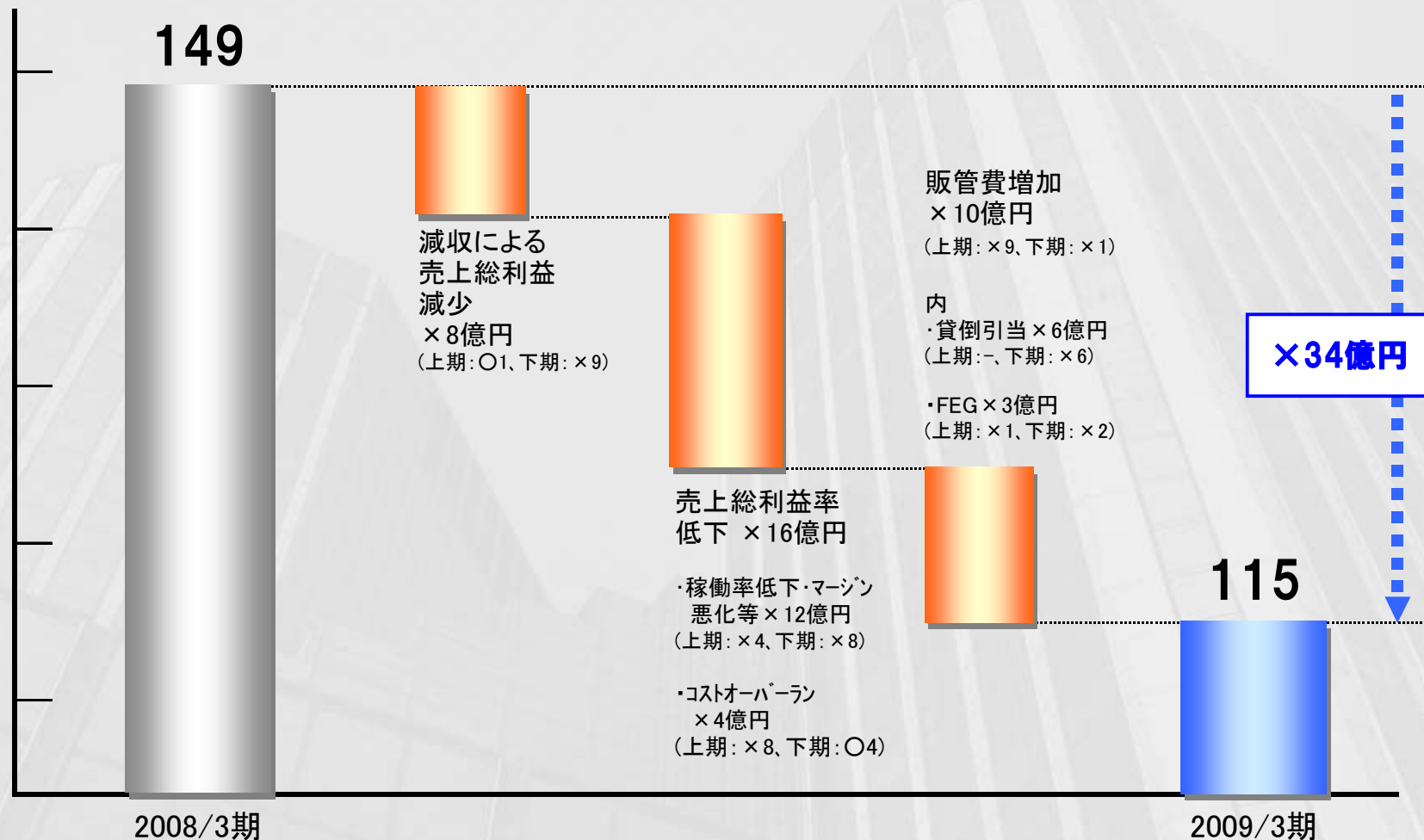
## 金融



# 2009年3月期 連結営業利益分析

## 対前年

(億円)








# 2010年3月期 連結業績見通し

(億円)

	2009/3期 (実績) A	2010/3期 (見通し) B	対前年 差異 B-A
売上高	1,615	1,500	-115
業務ソリューション	958	860	-98
基盤ソリューション	178	170	-8
ビジネスサービス	479	470	-9
売上総利益	332	306	-26
<売上総利益率>	<20.6%>	<20.4%>	<-0.2%>
販管費	-217	-210	+7
営業利益	115	96	-19
経常利益	119	100	-19
当期純利益	64	53	-11

# サービス・顧客業種別の市場認識



サービス・顧客業種	市場認識	市場動向
<b>業務ソリューション</b>		
産業、流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車、電機、機械等、輸出を中心とした企業業績の急激かつ大幅な落込みを背景とするIT投資の規模縮小、案件の厳選化、見直し、内製化等により大幅に低迷。</li> </ul>	
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融市場の混乱、実体経済の悪化に伴う業況悪化の中、メガバンクは案件を厳選しつつ慎重な投資スタンス。地銀、証券系は継続して厳しい状況。</li> </ul>	
公共	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各省庁の大型リプレイス案件は一巡。</li> <li>・IT予算横ばいの中、ベンダーの競争激化。</li> </ul>	
<b>基盤ソリューション</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的需要低迷の中でプロダクト外販売は引続き低迷かつ価格低下。</li> <li>・TCO削減ニーズを背景として、基盤統合・サービス化の需要は増加傾向。</li> </ul>	
<b>ビジネスサービス</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用サービスへのコスト削減要請拡大。</li> <li>・データセンターは需給軟化。</li> </ul>	



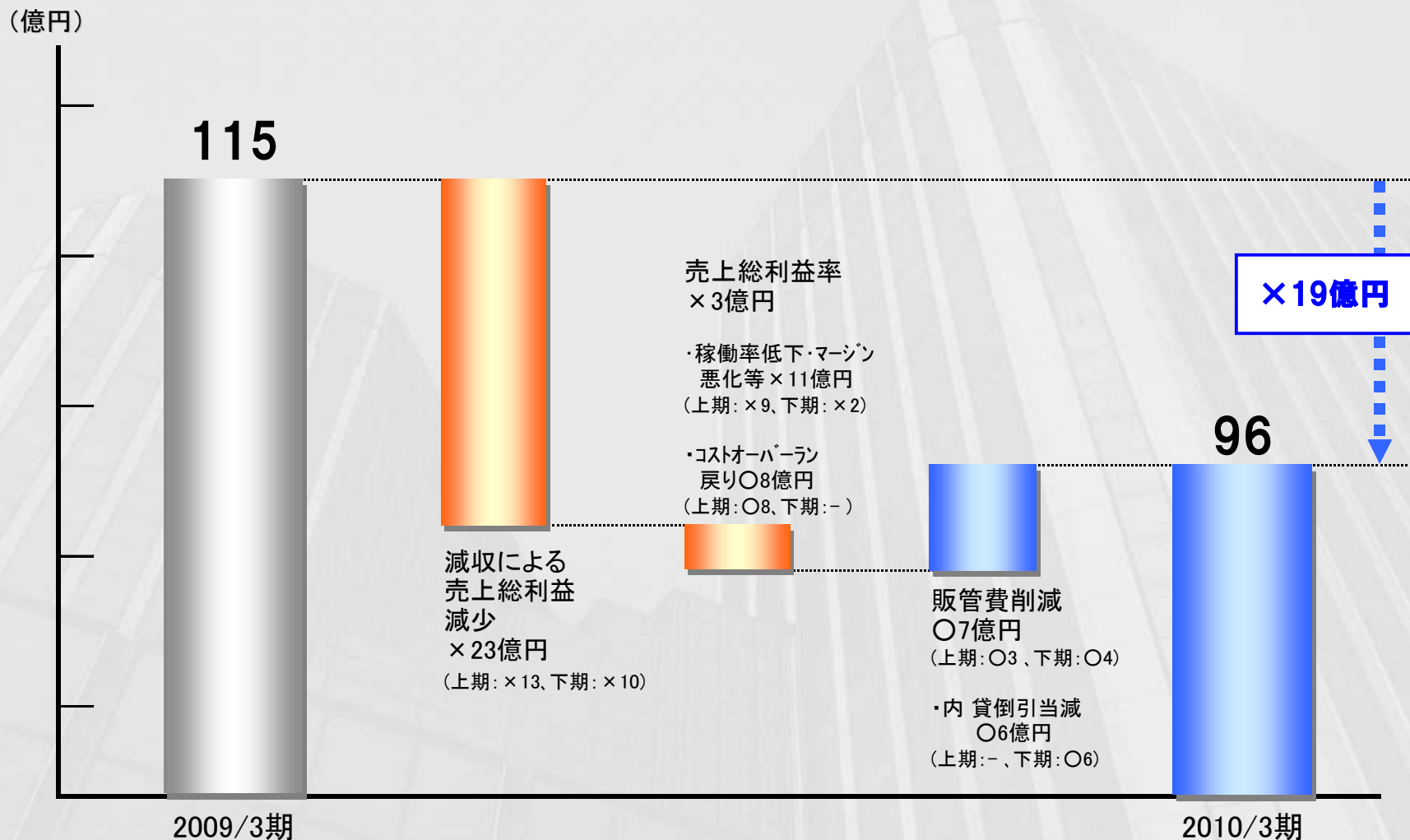
## 2010年3月期 サービス・顧客業種別の売上高見通し

(億円)

サービス／業種	2009/3期 (実績) A	2010/3期 (見通し) B	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	790	700	-90	—
産業・流通・サービス	340	300	-40	自動車、電機中心に減
金融	240	220	-20	証券系、地銀向け減
社会公共他	210	180	-30	競争激化
基盤ソリューション	155	150	-5	プラダ外販売減
ビジネスサービス	475	470	-5	鉄鋼向け減
子会社等	195	180	-15	
合計	1,615	1,500	-115	—

# 2010年3月期 連結営業利益分析

対前年



# 2010年3月期 上下別連結業績見通し



NS Solutions

(億円)

	2009/3期			2010/3期			対前年		
	上期 (実績)	下期 (実績)	年度 (実績)	上期 (見通し)	下期 (見通し)	年度 (見通し)	上期 差異	下期 差異	年度 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	764	851	1,615	700	800	1,500	-64	-51	-115
業務ソリューション	440	518	958	380	480	860	-60	-38	-98
基盤ソリューション	88	90	178	80	90	170	-8	-	-8
ビジネスサービス	236	243	479	240	230	470	+4	-13	-9
売上総利益	154	178	332	140	166	306	-14	-12	-26
<売上総利益率>	<20.2%>	<20.9%>	<20.6%>	<20.0%>	<20.8%>	<20.4%>	<- 0.2%>	<- 0.2%>	<- 0.2%>
販管費	-110	-107	-217	-107	-103	-210	+3	+4	+7
営業利益	44	71	115	33	63	96	-11	-8	-19
経常利益	46	73	119	35	65	100	-11	-8	-19
当期純利益	23	41	64	17	36	53	-6	-5	-11
期首受注残	479	587	-	558	-	-	+79	-	-



## 収益改善対策の推進

- 全社緊急収益改善対策を実行
  - 受注改善／プロジェクトリスク管理強化／販管費効率化(08.7～)
  - パートナー連携強化(08.10～)

## 先進技術力の強化

- グリッド・ユーティリティ、仮想化による戦略的統合基盤構築
- DWH／BIによる情報系ソリューション構築

## システム構築実力の向上

- SLC<sup>(※1)</sup>標準／タスクガイド整備
- ソフトウェア開発センター(SDC)拡充(プロジェクト・マネジメント・システム整備)

## 人材育成の継続的推進

- 技術標準による能力開発体系充実(PMタスクガイド、プロセス技術講座 等)
- ITアーキテクト力向上

事業競争力の強化(事業部横断全社体制)(09.4～)

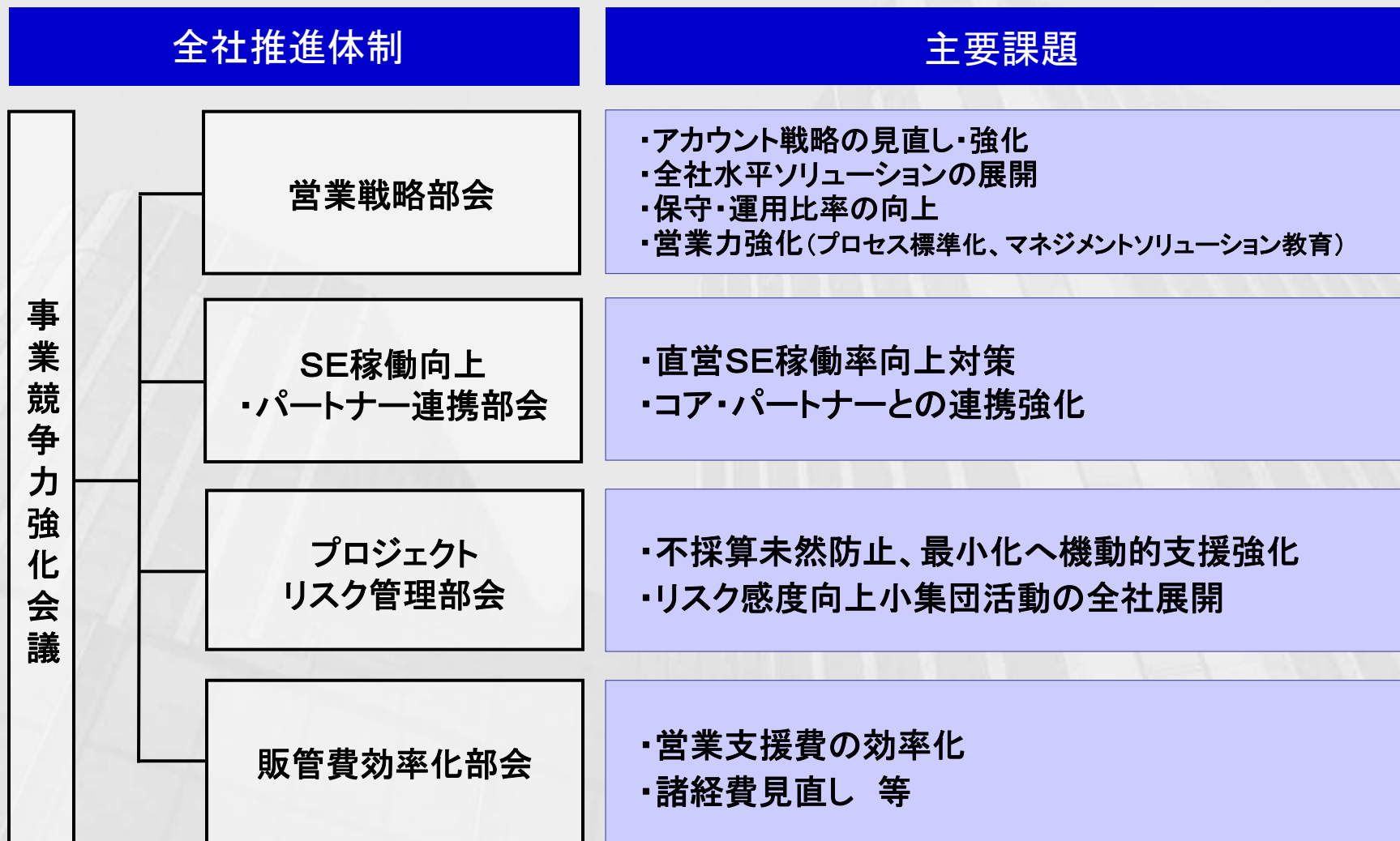
クラウド・コンピューティングによるサービス事業の拡充

組織的システム開発技術力の向上

人材育成の継続・強化

# 事業競争力の強化(事業部横断全社体制)

昨年度下期より開始した緊急収益改善対策の取組みを、**構造的な課題への対応を含む中長期的な事業競争力強化のための活動**に発展改組(09.4～)



## 全社水平ソリューションの推進

各事業部門のお客様が共通に抱えるニーズに対して応えるソリューションを全社水平ソリューションと位置づけ、責任BUを中心に、全社横断的に推進

- 水平ソリューション例 absonne (次世代ユーティリティデータセンターサービス)  
BI (Business Intelligence)
- 取組み項目
  - ・提案書の共有、共同提案活動の実行
  - ・顧客情報の共有
  - ・アプローチ手法、提案事例、ソリューション活用方法の共有

## ITダイレクター活動の強化

- 当社SEを顧客企業へ長期派遣、出向
- 顧客企業の業務課題からシステム化基本構想など、上流工程からの案件作りこみをお客様と共同検討

## 全社重要案件のプロアクティブな状況把握・改善

- リスク管理部会メンバーが当該案件のリスクを事前評価
- ラップアップミーティングによるプロジェクトの状況把握、改善

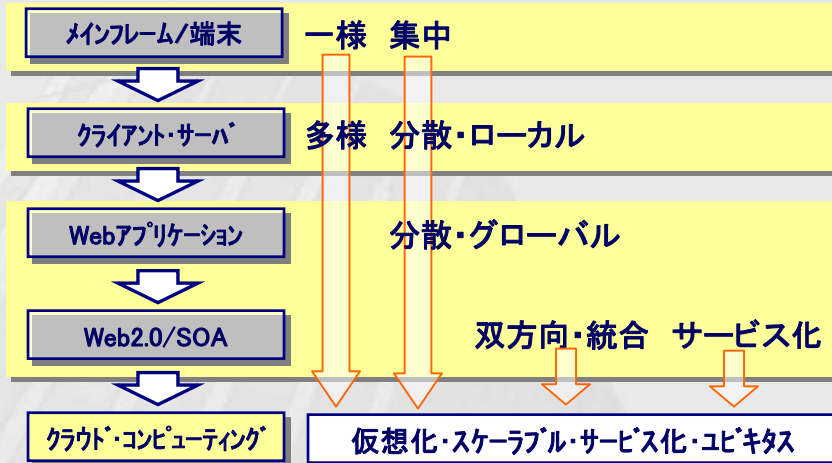
## 基本設計工程の組織的モニタリング

## プロアクティブな機動的リスク低減活動

## リスク感度向上小集団活動の全社展開

## クラウド・コンピューティングとは

メインフレームからオープン・分散系、インターネットにつづく潮流



## 当社のアドバンテージ

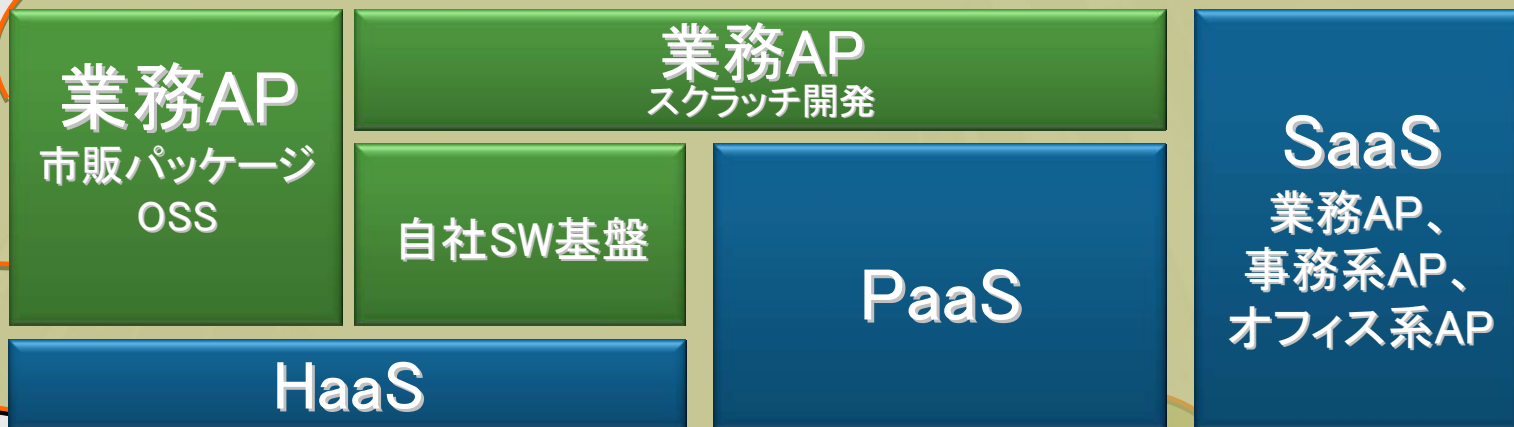
- IT基盤からアプリケーション、運用までの領域を包括的にカバーするソリューションプロバイダ
- システムインテグレータとしての経験・実績を活かしたクラウド・コンピューティング・サービスの提供
- 製鉄業のシステム運用保守の実績・経験
- システム研究開発センター、NSGUC<sup>(※1)</sup>による新規技術・プロダクトの評価検証
- 製鉄分野とのコラボレーションによるソリューションのブラッシュアップ

クラウド・コンピューティングを中核にサービス事業を拡充

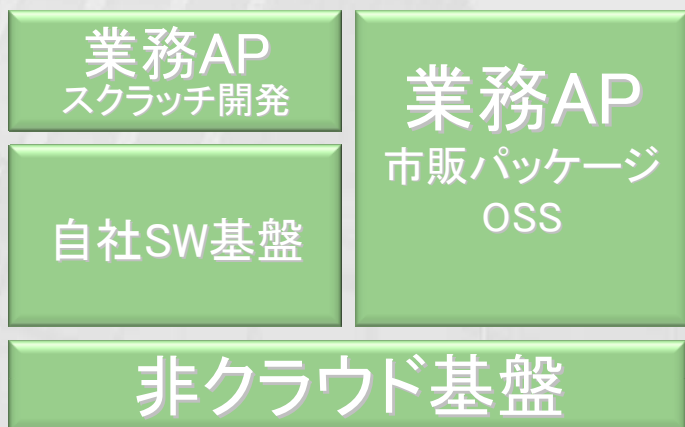
※1 NSGUC: NS Grid Utility Computing Center

# (参考) クラウド・コンピューティングにおけるサービス化の形態

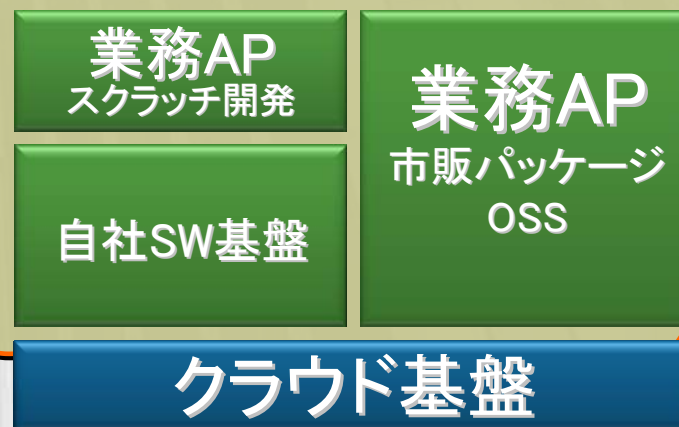
## 外部パブリック・クラウド・サービスの活用



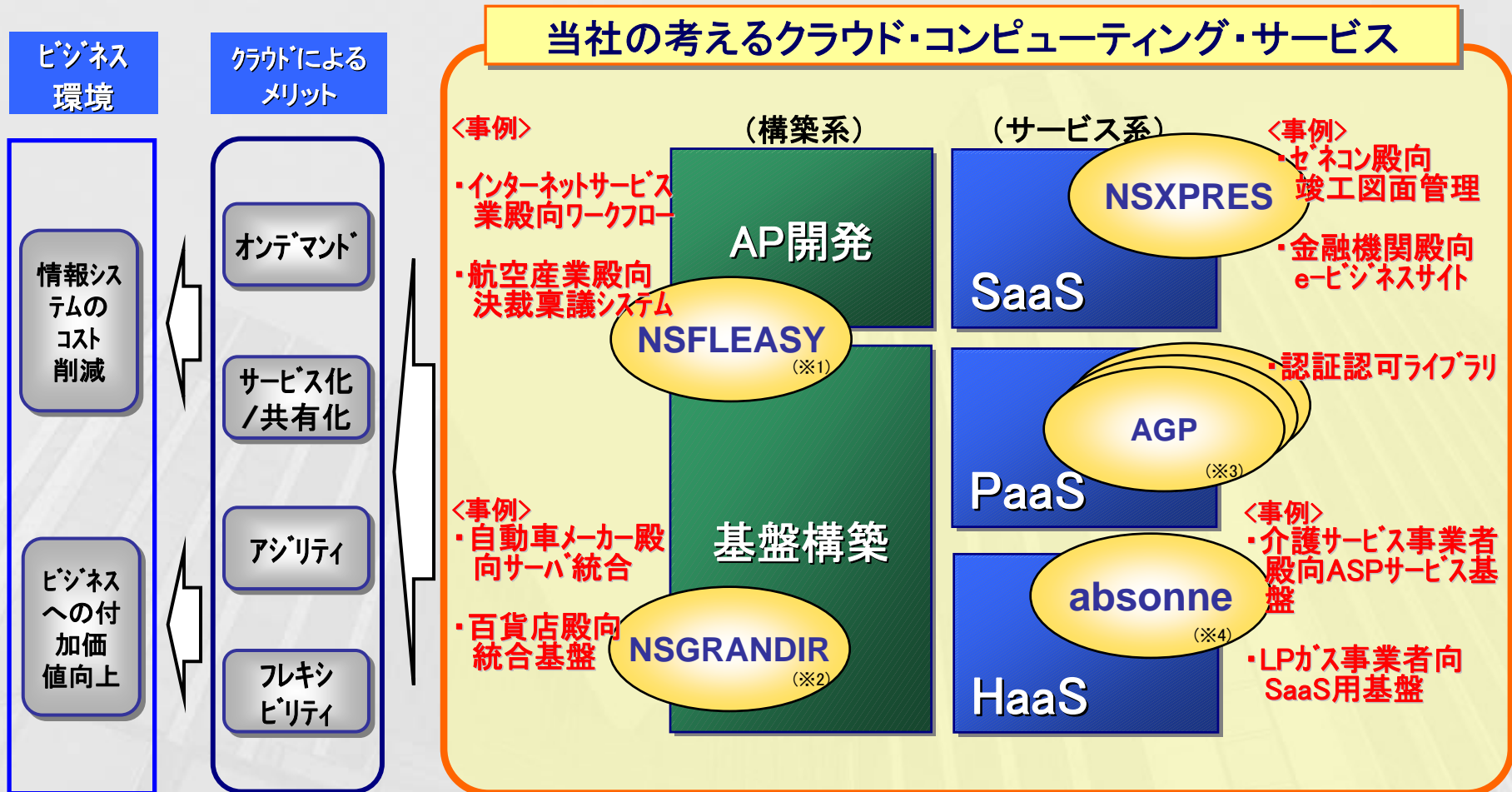
## システム保有(従来型)



## プライベート・クラウド利用/保有



# 当社の提供するクラウド・コンピューティング・サービス



※1 NSFLEASY: NS Solutions Federation of Loosely coupled Entity group by Application Synchronization  
 ※2 NSGRANDIR: NS Solutions Grid And Dynamic Infrastructure  
 ※3 AGP: application aggregation platform  
 ※4 absonne: advanced business space on network

クラウド・コンピテンス・センター(システム研究開発センター)設立予定



## 開発プロセスの高度化

- ソフトウェア開発センター（SDC）環境、プロジェクトマネジメントシステムの積極活用によるWBSベースのプロジェクト管理、品質管理、構成管理、問題管理のレベルアップ
- 安定品質、高生産性（低コスト）開発の推進

## 実装技術力の向上施策検討、推進

- ソフトウェア設計力、APフレームワーク、開発環境構築力の向上を通じ、アーキテクティング力の向上を図る

## SLC標準／タスクガイドの継続整備

- SLC標準2010版へ向けたバージョンアップ

## SLC技術標準による能力開発体系の継続的推進

- 要素技術教育の再編・レベルアップ

## コンサルティングフェーズの強化(SCCとBUの連携)

- 基本構想、全体基本計画レベルで、プロアクティブな提案・企画活動の展開

## 業務力・実装技術力向上施策検討、推進

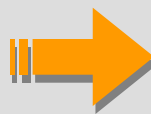
- 特に若年層の業務力、基礎的実装技術力の充実

- ◇ 安定配当と将来の事業拡大等に備えた内部留保の確保
- ◇ 株主への利益還元
- ◇ 当面想定される厳しい事業環境認識



## 1株当たり年間配当金の計画

2009年3月期  
45.00円



2010年3月期  
40.00円

- ワイズマンが医療・福祉・介護向けASPサービスに当社ユーティリティサービスabsonne(アブソヌ)を採用
- 日本オラクル株式会社とアプリケーション基盤の統合や仮想化の先端的検証を行うコンピテンス・センターを共同設立
- 高木産業がLPガス事業者向けSaaSサービスにabsonne(アブソヌ)を採用
- アフターサービス分野の収益最大化を実現するソリューション推進で協業
- 仕組債の理論時価を算出するASPサービスを開始
- 旅行総合サイト「楽天トラベル」のシステム基盤を増強
- 金融機関向け時価会計対応パッケージ「BancMeasure」の提供開始(09.4)

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.ns-sol.co.jp/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴ、NSFLEASY、NSGRANDIR、absonneは、新日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。  
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。